

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	1	出産・子育てサポート体制の充実
目的	子育て中の父母や出産前の家庭に対して、安心して出産できる環境の整備、子どもの健やかな成長や父母の安心をもたらす支援等により、出産、子育てに対する不安や負担を軽減します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	乳幼児健診平均受診率	%	97.1 [H28]	99.6	98.2	97.6	97.5
	子育て支援センタープレイルーム利用者数	人	30,172 [H28]	30,814	34,756	29,695	31,000
	育てにくさを感じた時に、相談先などの解決方法を知っている乳幼児の親の割合	%	80.7 [H28]	89.8	85.6	83.6	増加
市民	子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合	%	9.6 [H29]	7.3	10.4	4.4	減少

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	地域の子育て環境の充実								
手段	親子がつながりを広げ、安心して子どもを育てることができる環境を充実させるとともに、子育てを地域で支える環境づくりを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	子育て支援センター事業	子育て支援センター	4,447	4,563	30,012	◎	拡充	縮小	④
2	北部子育て支援センター移転事業	子育て支援センター	-	20,977	-		-	-	-
3	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	903	664	696	△	現状維持	縮小	③
4	こども広場事業	子育て支援センター	35,109	35,836	41,364		現状維持	現状維持	⑤
5	にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)	こども課	1,323	748	528		-	-	-

取り組み③	子育て世帯への経済的支援								
手段	子育て家庭の経済的負担を軽減するために、子育て世帯に対する保育料の減免や医療費給付等を、財政計画との整合を図りながら実施します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)	こども課	97,667	51,632	3,046		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・子育て支援センターやこども広場における、親子の交流の促進や子育て相談、情報提供、子育て講座の開催が、保護者の子育てに対する不安や負担を軽減するとともに、ファミリーサポート事業により子育てへの支援の提供が図られる。 ・「にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)」については、幼児教育・保育無償化を機に、国制度の対象外となる多子世帯等を支援する制度へと移行し継続する。
(2) 事業の重点化	・子育て支援センターの利用者が年々増加する中、新型コロナウイルス感染症の予防対策をとりながら、利用者のニーズにあわせた運営や講座の開催、ファミリーサポート提供会員の確保を図る必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	・出産し、子育てのスタートに立つ保護者に対し、専門知識を持つ保育士や保健師が子育てに寄り添い、ファミリーサポーターや地域の子育てサロン、民生委員、関係各課と連携を図ることで子育てをする家庭へ安心をもたらす支援ができる。 ・幼少期における家庭養育力の向上と保育人材の確保を目的として、平成27年度から実施してきた「にぎやか家庭応援事業(子育て支援分)」の講演会とえんば一保育園(令和元年度未開催)については、令和元年度をもって廃止し、子育て支援センター事業との重複を解消した。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・施策の指標の「子育てに対して希望や期待より不安や負担を感じる女性の割合」が減少し、及び子育て世代の6割超が塩尻市は「子育てしやすいまち」であると思うと回答していることから、子育て世帯においては本市の取組に対して一定の評価が得られているものとする。
(5) 施策の定性評価	・コロナ禍の影響により、子育てに不安を感じる保護者の割合は増加しており、子育て支援センターのプレイルームの利用者が前年度から14.6%減少したにも関わらず、同センターにおける相談件数は1.22倍に増加した。 ・子育て支援センター及びこども広場は、感染症対策を実施しながら、子育て中の親子が集い交流し、情報交換し、及び相談できる場所の提供により、子育てに関する不安の軽減に寄与しているが、ファミリーサポート制度などの周知をさらに進め利用を促進することで、子育て世帯を支援していく必要がある。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	青木 正典
施策担当課長	所属	こども課	氏名	竹中 康成		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	子育て支援センター事業				担当課	子育て支援センター										
目的	対象:	子育て家庭及び地域住民				体系	1-1-2									
	意図:	子育ての負担軽減と、子どもの育ちを促す地域子育て力を高める。				新/継	継続									
手段:	施設の維持、管理運営と子育て支援に関わる講座、研修会の開催と子育てに関する情報提供、おでかけ支援センター等を実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○子育て支援に関する講座等の開催 ○出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○イクメン手帳・孫育て手帳作成 ○北部子育て支援センター移転に伴うPR事業				○子育て支援に関する講座等の開催 ○出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○北部子育て支援センター移転関連 ・リフレットのリニューアル ・プレイルームの壁画作成 ・オープン記念ワークショップ・記念講演会				○子育て支援に関する講座等の開催 ○出前支援の充実 ○施設の維持管理 ○ワークショップの開催							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	4,447	決算額(A)	(千円)	4,563	決算額(A)	(千円)	30,012							
	臨時職員賃金		1,541	北部子育て支援センター壁画作成委託料		972	会計年度任用職員報酬等		27,363							
	講師謝礼		411	臨時職員賃金		1,554	入館システム保守委託料等		541							
	その他		2,495	その他		2,037	その他		2,108							
	特定	80	一般	4,367	特定	1,554	一般	3,009	特定	4,721	一般	25,291				
人件費	正規職員	業務量	4.58	人	人件費	30,869	業務量	3.10	人	人件費	21,130	業務量	3.03	人	人件費	20,031
	嘱託員	業務量	5.02	人	人件費	14,849	業務量	5.84	人	人件費	16,002	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				45,718	人件費合計(B)				37,131	人件費合計(B)				20,031	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				50,165	事業費合計(A)+(B)				41,694	事業費合計(A)+(B)				50,043	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,857,976	評価指標(円/単位)				1,344,974	評価指標(円/単位)				1,853,457	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
お出かけ支援センター開催数	15	27	27	13	31	36	9	27	36

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性				
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、4月から5月の間、プレイルームの閉館、4月から6月の間、講座等の中止、延期を行った。6月から感染予防の対策を図りながら、プレイルームを再開し、徐々に利用者は増加した。講座に関しては、感染予防対策のため、受講者を少数にしている実施、対策の図れないものは中止とした。閉館時は、家でできる遊び等を紹介するため「YouTube」を利用して情報発信を行った。土・日の父親のプレイルームの利用が、多くみられた。父親向けの遊びの紹介や絵本の読み聞かせ等を行う「パパッとタイム」を企画したが延期となった。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・父親の積極的な育児への参画を促すよう、既存の予算内で、父親向けの講座等を計画していく。				
第1次評価コメント												・父親向けの講座を含め、個別の取り組みを着実に進めること。1周年記念ワークショップの講師謝礼は減額とする。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・2か所の子育て支援センターのプレイルームは、4月・5月の休館以降、新型コロナウイルス感染症予防対策を図りながら運営をした。 ・プレイルームに来館している父親向けに遊びの紹介を行う「パパッとタイム」を、7回実施した。 ・コロナ禍で、センターの利用を控える保護者向けに、YouTube塩尻市公式チャンネルにより「おうちであそぼうbyセンターズ」を発信し、親子で楽しめる遊びを紹介した。									
成果	・休館の影響で、昨年度よりプレイルームの利用者は減少したが、保護者からの相談件数は昨年度より増加しており、子育て支援センターが、コロナ禍での育児に不安を持つ保護者を支援する場所となった。 ・YouTubeでの動画配信は、1,200回を上回る再生回数があり好評を得た。									
課題	・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防を図りながら、運営していく必要がある。 ・相談件数の増加は、コロナ禍で育児に対して不安を抱える保護者の姿と捉え、保護者に寄り添い支援していく必要がある。									
作成担当者	子ども教育部	子ども課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122	
最終評価者	子ども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業				担当課	子育て支援センター										
目的	対象	0～12歳までの子を持つ子育て世代と、子育て支援を希望する市民				体系	1-1-2									
	意図	相互援助活動の促進と地域子育て力の育成を図る。				新/継	継続									
手段	ファミリーサポートセンターの運営、サポーター養成講座、会員交流会の開催				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ファミリーサポート事業利用料助成金				○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ファミリーサポート事業利用料助成金				○地域相互援助活動の推進 ○ボランティア・サポーター養成講座、会員交流会の実施 ○ファミリーサポート事業利用料助成金							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	903	決算額(A)	(千円)	664	決算額(A)	(千円)	696							
	ファミリーサポート利用料助成金		176	ファミリーサポート利用料助成金		104	ファミリーサポート利用料助成金		38							
	消耗品費		375	消耗品費		229	消耗品費		247							
	その他		352	その他		331	その他		411							
	特定	602	一般	301	特定	442	一般	222	特定	362	一般	334				
人件費	正規職員	業務量	0.42	人	人件費	2,831	業務量	0.42	人	人件費	2,863	業務量	0.42	人	人件費	2,777
	嘱託員	業務量	0.87	人	人件費	2,573	業務量	0.87	人	人件費	2,384	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		5,404	人件費合計(B)		5,247	人件費合計(B)		2,777						
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)		6,307	事業費合計(A)+(B)		5,911	事業費合計(A)+(B)		3,473						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		10,495	評価指標(円/単位)		8,456	評価指標(円/単位)		4,481							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ファミリーサポート登録者数	571	601	580	632	699	590	726	775	750

○事中評価

評価視点											今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4		1	②	3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥	
総合評価判定				総合評価					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
前年度の課題等に対する取組状況				・新型コロナウイルス感染症の予防対策をとりながら、子育てサポーター養成講座を実施している。現在、13人が受講中。生後3か月までの乳児のいる保護者に対して、ファミリーサポート事業を含め、子育て支援センター事業を紹介する家庭訪問を希望者に実施している。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・養成講座の全回数を受講しないと、サポーターに登録できないが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大次第で、講座が中止または延期になったときの対応を検討する必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・ファミリーサポート利用料助成金は、当事業の周知と利用促進のため開始されたが、助成金の利用がサポート事業の継続的な利用に繋がっていないこともあり、助成金の廃止を含め検討していく。											
第1次評価コメント				・ファミリーサポート利用料助成金は提案のとおり廃止とする。関係課と連携し、様々な機会でも制度の周知を行い、利用促進に努めること。											
第2次評価コメント				—											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・0か月から小学校卒業までの子どもを子育てする保護者を対象に、預かり等の援助を希望する方(依頼会員)と援助を行うことを希望する方(提供会員)との相互援助活動を行った。 ・事業周知のために、職員が生後3か月までのお子さんの家庭訪問や、地区で行われている2か月相談に出向きPRを行った。 ・提供会員の育成のため、子育てサポーター養成講座(全11回)を開催した。									
成果	・事業の周知を積極的に行ったことにより、依頼会員数は、616人(令和元年度)から680人(令和2年度)に増加した。 ・コロナ禍の中、養成講座を全11回、開催することができ、新規に10名が提供会員として登録した。 ・生後3か月未満の利用件数は、3件(令和元年度)から21件(令和2年度)と増加した。									
課題	・様々な問題を抱える家庭からの依頼が増加している。依頼会員のニーズに応じられるように、一層の関係機関との連携が必要である。 ・ニーズがある家庭に事業が周知されるように、引き続き、周知活動を積極的に行っていく必要がある。									
作成担当者	子ども教育部	子ども課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122	
最終評価者	子ども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こども広場事業				担当課	子育て支援センター										
目的	対象:	未就学児童とその保護者				体系	1-1-2									
	意図:	安定的な利用と子育て環境の充実にを図る。				新/継	継続									
手段:	こども広場の維持管理と利用者向けの交流会、イベントの実施、木育フェスティバルへの参加				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加				○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加				○子育て支援に関する講座等の開催 ○施設の維持管理 ○木育フェスティバルへの参加							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	35,109	決算額(A)	(千円)	35,836	決算額(A)	(千円)	41,364							
	施設管理負担金		28,817	施設管理負担金		29,457	施設管理負担金		25,979							
	臨時職員賃金等		3,979	臨時職員賃金等		4,041	会計年度任用職員報酬等		13,008							
	駐車場使用料		1,203	駐車場使用料		1,214	駐車場使用料		1,226							
	その他		1,110	その他		1,124	その他		1,151							
	特定	6,120	一般	28,989	特定	9,482	一般	26,354	特定	6,541	一般	34,823				
人件費	正規職員	業務量	1.00	人	人件費	6,740	業務量	0.92	人	人件費	6,271	業務量	0.92	人	人件費	6,082
	嘱託員	業務量	2.75	人	人件費	8,135	業務量	2.75	人	人件費	7,535	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				14,875	人件費合計(B)				13,806	人件費合計(B)				6,082
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				49,984	事業費合計(A)+(B)				49,642	事業費合計(A)+(B)				47,446	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				984	評価指標(円/単位)				1,131	評価指標(円/単位)				1,936	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
こども広場利用者数	20,936	50,809	52,000	20,224	43,900	52,500	4,247	24,501	53,000

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持		③	⑤	ㄥ	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
前年度の課題等に対する取組状況		・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、4月から5月までの間、休館とした。再館後は、徐々に利用者数は増加した。職員の見回り・点検を強化し、大型遊具や木製遊具が安全に使用できるようにした。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を図りながら、館の運営、講座等の開催を行っていく必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・大型遊具や木製玩具等のメンテナンス費用が必要である。																
第1次評価コメント		・大型遊具の営繕修繕は、包括予算で対応すること。																
第2次評価コメント		—																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・4月から5月の閉館後、新型コロナウイルス感染症予防対策を図りながら、未就学児の親子が、安心して遊べる屋内公園型施設として運営や、親子で楽しめるイベントや講座を行った。 ・木育活動推進のため、保育園等に木育玩具の貸し出しを行った。									
成果	・休館の影響で、昨年度より来館者数は減少したが、天候にかかわらず、親子で遊べる広い施設として、市内外から多くの利用があった。									
課題	・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染予防を図りながら、運営していく必要がある。 ・閉館して10年が経過するため、今後、大型遊具や木製玩具の計画的な修繕が必要となる。									
作成担当者	こども教育部	こども課	子育て支援センター	職名	所長	氏名	長岡 春美	連絡先(内線)	4122	
最終評価者	こども課長		氏名	竹中 康成	担当係長	子育て支援センター所長	氏名	長岡 春美		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	にぎやか家庭応援事業(保育料減免分)		担当課	こども課		
目的	対象	市内保育所等に通う3歳以上の児童の保護者			体系	1-1-3
	意図	経済的負担軽減による多子世帯支援とひとり親支援			新/継	継続
手段	第2子の保育料を50%、第3子以降の保育料を100%減免する。寡婦(夫)控除のみなし適用を実施する。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○第2子50%、第3子100%の保育料減免 ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付		○幼児教育無償化に伴う保育料減免(3歳以上児100%、3歳未満児で住民税非課税世帯100%) ○市独自の保育料減免(3歳以上児で第2子50%、第3子100%) ○市独自の副食費減免(第2子50%、第3子100%) ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付		○幼児教育無償化に伴う保育料減免(3歳以上児100%、3歳未満児で住民税非課税世帯100%) ○市独自の保育料減免(3歳未満児で第2子10%、第3子20%) ○市独自の副食費減免(第2子50%、第3子100%) ○寡婦(夫)控除のみなし適用 ○にぎやか家庭保育料等補助金の交付	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 97,667	決算額(A)	(千円) 51,632	決算額(A)	(千円) 3,046
	にぎやか家庭保育料等補助金	7,807	にぎやか家庭保育料等補助金	5,619	にぎやか家庭保育料等補助金	3,046
	保育料減免分	89,722	保育料減免分	46,013		
	寡婦(夫)控除のみなし適用分	138	寡婦(夫)控除のみなし適用分	0		
	特定	6,788	一般	90,879	特定	822
			一般	47,190	一般	2,224
人件費	正規職員	業務量 0.75 人 人件費 5,055	業務量 0.74 人 人件費 5,044	業務量 0.35 人 人件費 2,314		
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0		
合計	人件費合計(B) 5,055		人件費合計(B) 5,044		人件費合計(B) 2,314	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 102,722		事業費合計(A)+(B) 56,676		事業費合計(A)+(B) 5,360	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 15,184		評価指標(円/単位) 17,092		評価指標(円/単位) 267,993	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
多子世帯の保育料減免延べ人数	3,001	6,765	6,500	2,927	3,316	3,250	-	20	0
寡婦(夫)控除のみなし適用延べ人数	0	14	5	0	0	5	0	0	5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A									皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				<ul style="list-style-type: none"> ・市外の認可外保育施設の利用児童のうち、市への届け出が無く補助が受けられない世帯が生じることを防ぐため、市外の認可外保育施設に対し、補助制度の概要について周知した。 ・新たに転入や問い合わせしてきた市外在住の保護者に対し、入所予定の園を確認し、制度の案内を行った。 												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> ・市外の未移行幼稚園への副食費の給付は、実績に基づく給付とし、副食費の給付予定額と、実績額に差異が生じないよう、事務改善を行った。 												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				<ul style="list-style-type: none"> ・副食費については、国の定める補給給付事業の対象になる児童は限られるため、にぎやか家庭保育料等補助金を活用し、多子世帯の経済的負担を軽減するための支援を進める。 												
第1次評価コメント				・提案のとおり。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園等に在園する園児の年間副食費について、国の定める徴収免除対象者に加え、第2子半額免除、第3子全額免除となるよう、にぎやか家庭保育料等補助金を交付した。(対象者168人、2,794,649円) ・新制度未移行幼稚園に在園する第3子以降の園児の保育料及び入園料について、幼児教育・保育の無償化上限額を超えた分に対し、にぎやか家庭保育料等補助金を交付した。(対象者6人、141,500円) ・認可外保育施設に在園する園児のうち、幼児教育・保育の無償化の対象外となる園児に対し、保育料が第2子半額、第3子全額免除となるようににぎやか家庭保育料等補助金を交付した。(対象者1人、110,000円) 											
成果	・私立幼稚園や認可外保育施設に対するにぎやか家庭保育料等補助金により、多子世帯の経済的な負担を軽減することができた。											
課題	第2子、第3子をにぎやか家庭保育料等補助金の対象としているが、市外の認可外保育施設の利用園児のうち、「保育の必要性」がない園児については、市に届出の必要がないため、把握することが困難である。											
作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	主任、主事	氏名	青柳、保田	連絡先(内線)	3173			
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育企画係長	氏名	萩原 康司					

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	2	子どもの育ちや環境に応じた支援
目的	子ども一人ひとりの育ちに応じた適切な支援や、子育てや教育に関し、悩みや課題を抱える家庭に対して、相談体制を拡充するとともに、経済的な課題を抱える家庭への支援等を行うことで、多様化する家庭環境にきめ細かに対応した子育て支援の充実を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	児童千人当たりの児童虐待相談件数	件	6.8 [H28]	6.9	8.3	-	県平均より低
	ひとり親の相談支援件数	件	696 [H28]	880	1,313	881	710
市民	子育ての不安や悩みなどを解消するためのサポートがなされていると感じる市民の割合	%	28.4 [H29]	35.0	34.9	38.2	36.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	家庭支援の充実								
手段	子育てや教育などの悩みや課題を抱える家庭に対し、適切にサポートを行うため、相談支援体制の拡充、母子保健との連携、関係団体・機関との協働体制づくりなどを行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	元気っ子応援事業	家庭支援課	3,765	4,391	4,196		拡充	現状維持	②
2	家庭支援推進事業	家庭支援課	7,945	1,476	10,393	◎	拡充	拡大	①
3	こどもの未来応援事業	家庭支援課	101	132	130	○	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・子どもの貧困対策を実施していくため、計画の策定、生活困窮・ひとり親家庭の児童への生活・学習支援、子どもの居場所づくり等を総合的に実施していく必要があるほか、児童虐待を含む家庭児童相談の増加、子ども、家庭へのアセスメント強化のために、情報の正確な集約、庁内連携、事務の効率化を推進していくための相談システムを導入する必要がある。
(2) 事業の重点化	・コロナ禍における生活困窮、ひとり親家庭等の経済状況の悪化を踏まえ、児童虐待を含む家庭児童相談の充実を図るとともに、子どもの貧困対策に係る支援事業を検討する。
(3) 役割分担の妥当性	・子どもの貧困対策及び居場所づくりについては、教員OB等の地域人材を活用していくことを検討していく。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・家庭児童相談件数、児童虐待相談件数等については、新型コロナウイルス感染症対策による影響を受け、大幅な増加となった。経済状況の悪化等が続いているため、引き続き、子どもの見守りを強化していく必要がある。
(5) 施策の定性評価	・元気っ子応援事業、家庭支援推進事業、こどもの未来応援事業における新たな課題に対し、庁内及び外部の関係機関との連携を強化し、新たな施策を検討し、実施することで、子ども・家庭への支援体制の充実を図っている。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	青木 正典
施策担当課長	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司		

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	<p>・継続相談を482件行い、支援会議に131件出席した。また、心理検査は、126件行い、いずれも昨年度より、増加している。コロナ禍において、小中学校の支援会議数は減少しており、特に小学校での件数が減少している。</p> <p>・子育て応援教室、元気っ子講演会、元気っ子研修会は、オンライン配信も取り入れて実施した。</p> <p>・元気っ子ネットワーク会議の、小中学校への支援、不登校支援のワーキンググループでは、昨年度までの検討をもとに小中学校への具体的な支援として、外部支援者の巡回相談を8回実施した。その活動の状況を校長会、特別支援教育コーディネーター連絡会で周知した。</p>								
成果	<p>・コロナ禍ではあったが、実施方法を工夫し、元気っ子相談等の必要な事業を実施することができた。小中学校の休校中等、相談が実施しにくい時期もあったが、継続相談件数、支援会議数も昨年度より増加しており、必要な支援を縮小することなく実施できた。</p> <p>・オンライン配信を取り入れることで、元気っ子講演会は昨年度より参加者が増加し、元気っ子研修会も見逃し配信での参加者が多く、情報にアクセスしやすい環境を整えることができた。</p> <p>・元気っ子ネットワーク会議のワーキンググループの活動として行った外部支援者の巡回相談では、指導主事と外部支援者が連携して支援する形ができ、継続した支援体制の構築に繋がった。また、校長会、特別支援教育コーディネーター連絡会で活動を紹介することで、支援に入っていない学校にも支援内容を知ってもらうことができた。</p>								
課題	<p>・ことばの相談に対する需要が高まっており、さらに発達に関わる支援も必要とされるため、対応できる専門職の確保が必要である。また、専門的な支援を必要とする子どもが増加している一方で、ことばの相談からの繋げ先が少ないため、委託していることばの教室との連携を強化し、教室の充実を図ることが必要である。</p>								
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	元気っ子・若者サポート係	職名	主査	氏名	原 亜香奈	連絡先(内線)	3185
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	元気っ子・若者サポート係長	氏名	永原 敏美		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	家庭支援推進事業				担当課	家庭支援課										
目的	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者、関係者				体系	1-2-1									
	意図:	子どもや家庭への相談支援を行い、子どもたちの健やかな成長を支援する				新/継	継続									
手段:	・要保護児童対策地域協議会の運営 ・養育支援訪問事業や子育て支援ショートステイ事業による家庭への支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○要保護児童対策地域協議会の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施 ○赤十字乳児院建設の助成				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施				○要保護児童対策地域協議会(要対協)の運営 ○児童虐待相談等の対応 ○養育支援訪問の実施 ○子育て支援ショートステイ事業の実施							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,945	決算額(A)	(千円)	1,476	決算額(A)	(千円)	10,393							
	松本乳児院建設補助金		7,000	臨時職員賃金		925	会計年度任用職員報酬等		9,771							
	その他		945	子育て支援ショートステイ事業委託料		258	子育て支援ショートステイ事業委託料		72							
	特定	506	一般	7,439	特定	552	一般	924	特定	3,081	一般	7,312				
人件費	正規職員	業務量	1.16	人	人件費	7,818	業務量	2.23	人	人件費	15,200	業務量	2.23	人	人件費	14,743
	嘱託員	業務量	1.30	人	人件費	3,845	業務量	1.54	人	人件費	4,220	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				11,664	人件費合計(B)				19,419	人件費合計(B)				14,743	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				19,609	事業費合計(A)+(B)				20,895	事業費合計(A)+(B)				25,136	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				12,179	評価指標(円/単位)				12,664	評価指標(円/単位)				13,236	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
家庭児童相談件数	633	1,610	1,500	637	1,650	1,550	649	1,899	1,600
要保護児童対策地域協議会開催回数	43	104	60	41	87	65	32	90	70

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②		3	4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況												・援助方針会議(月4回)並びに子育て支援連絡会及びアセスメント会議(月1回)を通して情報共有し、関係機関との連携を図った。 ・関係機関と連携し、里親相談会(全4回)を開催し、里親制度や里親の活動について周知を行った。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う生活様式の変化の影響により、家庭児童相談件数が大幅に増加している。 ・相談内容の多様化、複雑化に伴い、虐待対応等を行う専門職が必要である。 ・受理した家庭児童相談等について、ケースの進行管理、件数の集計及び国への報告帳票作成等を一元化することで事務作業の効率化を図ることが望ましい。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・虐待対応等をする専門職の配置、体制が引き続き必要である。 ・増加する家庭児童相談について、件数の集計やケースの進行管理及び関係機関との情報共有が可能な相談支援システムを導入し、事務の効率化を図る。					
第1次評価コメント												・相談支援システムの導入を認める。関係課で情報を共有できるよう、運用に向けてのルールづくり、体制の構築を進めること。					
第2次評価コメント												・相談支援システムを活用して家庭ごとの情報をケース化し、関係課で総合的に支援していく体制を構築すること。 ・本事業の推進には、専門職やマネジメントできる人材が必要である。新組織で必要となる人員及び配置について、しっかり検証すること。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・援助方針会議(51回)並びに子育て支援連絡会及びアセスメント会議(12回)を通して情報共有し、連携強化を図っている。 ・家庭児童相談は、前年度比約15%増の延べ1,899件の相談に対応した。 ・要保護児童への支援を図るため、要保護児童対策地域協議会代表者会議(1回)、定例実務者会議(4回)、個別ケース検討会議(90回)を開催した。 ・コロナ禍の状況を踏まえ、5月(3回)、11月(2回)に休日相談窓口を開設し、13件の相談に対応した。 ・家庭児童相談支援システムの導入に向け、各種相談業務に従事する関係部署と検討会を行った。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響もあり、家庭児童相談件数の増加、新規児童虐待等相談件数も47%増加となった中、関係機関と連携しながらきめ細かな相談、支援をし、重大な事件に至らず、未然に防止することができた。 								
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待対応の場合、情報収集、安否確認、子どもの親との面談等の早急かつ専門的対応が必要であるため、相談対応を担うことができる専門職の配置、体制が必要である。 ・増加する家庭児童相談に迅速に対応するため、個々の子どもに関する基本情報や経過記録の管理ができ、それらを支援に関わる関係機関が共有できるよう、相談支援システムを構築し、連携強化を図る必要がある。 								
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主任	氏名	林 和彦	連絡先(内線)	3181
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業		担当課	家庭支援課			
目的	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民			体系	1-2-1	
	意図:	地域が一体となって、子どもを見守り、育てる体制を構築する。			新/継	継続	
手段:	「こどもの未来応援協議会」を設置し、行政、地域、関係団体等と連携しながら具体的な施策の検討、提案、推進活動をする。			区分	ソフト		
				会計	一般		
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり(しおじり子どもの寺子屋事業)の促進		○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり(しおじり子どもの寺子屋事業)の促進		○こどもの未来応援協議会の開催 ○学習支援を核とした子どもの居場所づくり(しおじり子どもの寺子屋事業)の促進		
	決算額(A)	(千円) 101	決算額(A)	(千円) 132	決算額(A)	(千円) 130	
事業費・財源	講師謝礼	50	講師謝礼	63	映画フィルム借上料	110	
	その他	51	その他	69	その他	20	
	特定	0	特定	0	一般	130	
	一般	101	一般	132	一般	130	
人件費	正規職員	業務量 0.14 人	人件費 944	業務量 0.16 人	人件費 1,091	業務量 0.16 人	人件費 1,058
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.02 人	人件費 55	業務量 0.00 人	人件費 0
	合計	人件費合計(B) 944		人件費合計(B) 1,145		人件費合計(B) 1,058	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 1,045		事業費合計(A)+(B) 1,277		事業費合計(A)+(B) 1,188		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 94,964		評価指標(円/単位) 106,447		評価指標(円/単位) 98,980		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
こどもの未来応援協議会開催回数	8	11	15	7	12	15	5	12	15

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性								
1	2	③	4	1	②	3	4		1	2	3	④	④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						C						⑦ 皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況	・こどもの未来応援協議会の作業部会「ひとり親部会」を「子どもの貧困対策部会」に改組し、子どもの貧困対策の現状把握、分析、業務の棚卸しを実施し、こどもの未来応援協議会全体でも検討を重ねた上、子どもの貧困対策を重点的かつ総合的に推進する組織案を提案した。今後の事業実施に向け、ひとり親、生活困窮者施策と連携しながら、施策設計・準備を行っている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・子どもの貧困対策を重点的に包括的に実施するため、ケースワーク、子どもの学習支援事業等の支援内容の充実が必要である。 ・子どもの貧困対策のみならず、新たな行政課題としての引きこもり支援、DV被害者への支援等、支援を必要とする家庭の専門的、包括的に支援する体制が必要である。 ・多様な課題を抱える対象者・家庭に、地域での多様な人とのつながり・居場所が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・ニーズに応じた支援を適切に行うため、実態調査・資源量の把握を行った上で、支援体制の整備計画(子どもの貧困対策計画)を策定する。 ・多様で複合的な課題を抱える家庭のケースワークを包括的に行う。また、通所、訪問等で子どもへの学習支援、生活習慣・社会性の習得支援、親への養育支援を行う。 ・地域において、子どもに食事・学習・相談の場を提供し、子どもが安心して過ごせる居場所づくりを推進する。															
第1次評価コメント	・支援体制整備計画策定業務委託料、こども・若者応援協議会委員は、委託業務内容及び委員選定を精査すること。 ・学習・生活支援事業は、計画策定においてニーズの総量を把握し、こども教育部の不登校対策施策と複合的なものとして体系付けた上で再構築すること。 ・子どもの居場所づくり事業交付金を認めるので、既存団体の掘り起こしを含め、民間団体の支援から着手すること。															
第2次評価コメント	・学習・生活支援事業への組替要求を認めるので、研究やトライをして、全ての子どもがボトムアップできる塩尻モデルの構築を目指すこと。教室型学習支援は、GIGAスクールによるタブレット端末や学習支援アプリの活用を含めて、実施方法などを予算編成までに精査すること。 ・本事業の推進には、現場で課題解決やマネジメントを行い、行政とのつなぎ役になる職員が必要である。子どもの貧困対策ケースワーカーについて、勤務時間や業務内容など予算編成までに精査すること。															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困対策を根底に、庁内関係課が横断的に事業を検討する「こどもの未来応援会議」は、全体会(2回)、3部会(延べ8回)を開催した。 ・地域の団体で構成する「こどもの未来応援協議会」(2回)を開催し、各団体等のコロナ禍における活動状況、子どもの現状及び課題についての意見交換等を行った。 ・「こどもの未来応援・映画鑑賞会」を開催し、“こども食堂”が必要とされる現代社会を子どもの視点から描いた作品「こどもしよくどう」を午前、午後と2回に分け、一般市民、こどもの未来応援協議会委員構成団体、子育て支援及び教育等、子どもの支援に携わる者等向けに上映した。(午前71人、午後131人、合計202人) 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの未来応援会議では、子どもの貧困対策に係る業務の棚卸しとともに、組織の見直し案等を中心に検討を行った。 ・こどもの未来応援協議会では、コロナ禍での子ども・家庭の現状、課題を共有した上で、各団体等がその中でも工夫し実施している取り組みについて共有することが出来た。 ・映画上映会は、多くの参加があり、子どもたちが直面している社会の課題を知り、それぞれの立場でできること、地域での子どもの居場所の役割について考える機会となった。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において、緊急度を増している「子どもの貧困対策」について、ニーズ調査を行いながら、指針となる計画の策定とあわせ、子ども、家庭へのきめ細かなアウトリーチ型の支援が必要である。 									
作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	係長	氏名	藤森 あづさ	連絡先(内線)	3181	
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ			

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	1	子どもを産み育てる環境の整備
施策	3	働く世帯のための子育て支援
目的	安心して子どもを預けられる保育環境の確保を図るとともに、児童館等を活用した居場所づくりを推進することで、働く世帯が仕事と両立して子育てできる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	希望の保育園に就園している園児の割合	%	95.7 [H29]	97.7	99.3	99.3	95.7
	放課後児童クラブ等の申込みに対する充足率	%	100 [H29]	100.0	100.0	100.0	100.0
市民	安心して子どもを預けられる環境があると感じる市民の割合	%	33.9 [H29]	40.8	36.3	41.9	43.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		保育環境の充実							
手段		社会環境の変化に伴う、子育て世帯の保育ニーズに対応するため、保育所の運営の充実や改修等を行います。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	保育所運営費	こども課	187,817	227,775	837,409	◎	拡充	拡大	①
2	給食運営費	こども課	279,701	279,838	289,435		拡充	現状維持	②
3	育児支援推進事業	こども課	6,842	7,299	6,791		拡充	拡大	①
4	民間保育所支援事業	こども課	184,438	395,853	531,478		現状維持	縮小	③
5	保育補助員設置事業	こども課	7,250	7,426	7,640		現状維持	現状維持	⑤
6	保育園施設リニューアル事業	教育総務課	-	-	5,775	○	拡充	拡大	①
7	保育所施設改善事業	教育総務課	17,255	20,818	20,063		拡充	拡大	①

取り組み②		放課後児童の居場所確保							
手段		安心して児童を預けられる環境を確保するとともに、児童に適切な遊びと生活の場を提供します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	児童館・児童クラブ運営費	こども課	39,022	46,233	131,928		拡充	拡大	①
2	放課後キッズクラブ運営費	こども課	2,310	2,429	3,008		拡充	現状維持	②
3	広丘児童館建設事業	教育総務課	8,256	208,705	39,732	×	休廃止	皆減	⑦

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・公立保育園の保育士の業務負担軽減と保護者の利便性の向上を図るため、令和2年度から3年度にかけて、タブレット端末を利用した保育業務支援システムの導入を集中的に進める。 ・安心して子どもを預けられる環境の充実と子育て家庭へのきめ細かな支援の充実を図るため、小規模保育事業所の整備支援を継続するとともに、塩尻児童館の移転新築と移転後のスペースの有効活用について検討を進める。
(2) 事業の重点化	・Shiocity5.0推進事業提案書に基づき、保育業務支援システムの全園導入を図る「保育所運営事業(保育業務支援システム構築委託料)」を最重点事業とする。 ・保育園児にとって快適な保育環境の整備と施設の延命措置を推進するため、老朽化した大門保育園の大規模改修が重要となっている。
(3) 役割分担の妥当性	・「給食運営費」については、プロポーザル方式による2期目(R2~R4年度)の外部委託契約が適正に締結され、委託事業者による安全で安心な給食の提供と特色ある食育の取組が実施されている。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・「希望の保育園に就園している園児の割合」が昨年度に続き高い値を維持できており、働く世帯の安心に繋がっているものと考えられる。 ・施策の指標は上昇又は維持しており、働く世帯の子育て支援としての保育園、児童クラブ等の運営は、目標値に向けて順調に推移している。
(5) 施策の定性評価	・コロナ禍の影響により、行事等の中止又は縮小を行ったが、感染症予防対策をしたうえで、保護者が安心して預けることができる保育所を維持・運営した。 ・塩尻駅北土地区画整理事業区域における人口増加に伴う影響について、引き続き注視していく必要があるが、小規模保育事業所の新規整備により、3歳未満児の受け皿が整い、待機児童は解消した。 ・保育業務支援システムを公立の大規模園3園に導入して試験運用を始め、保育士の業務の効率化及び保護者の利便性の向上について実証できた。今後、全園導入を推進し、効果を横展開していく必要がある。 ・利用者の増加が見込まれる塩尻児童館の整備について、中央スポーツ公園と一体的な利活用を含めて検討が必要である。

評価者	所属	こども教育部	職名	部長	氏名	青木 正典
施策担当課長	所属	こども課	氏名	竹中 康成	所属	教育総務課
					氏名	太田 文和

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所運営費				担当課	こども課									
目的	対象:	公立保育園15園の園児及び保護者				体系	1-3-1								
	意図:	保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、児童の健やかな成長を図る。				新/継	継続								
手段:	通常保育、特別保育の実施				区分	ソフト									
					会計	一般									
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度						
	○通常保育の実施 ○特別保育の実施 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の確保と資質向上				○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上				○保育士の確保 ○保育士の処遇改善 ○歯科・内科検診の実施 ○保育園の維持管理 ○保育士の資質向上 ○保育園ICT推進事業						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	187,817	決算額(A)	(千円)	227,775	決算額(A)	(千円)	837,409						
	保育士賃金		101,086	臨時保育士賃金等		137,229	会計年度任用職員報酬等		700,624						
	消耗品費		25,101	消耗品費		25,312	消耗品費		41,064						
	燃料・電力・上下水道使用料		49,041	燃料・電力・上下水道使用料		54,537	燃料・電力・上下水道使用料		55,983						
	市外保育所入所児童委託料		1,710	市外保育所入所児童委託料		662	保育業務システム構築委託料		3,069						
その他		10,879	その他		10,035	その他		36,669							
特定	45,786	一般	142,031	特定	38,656	一般	189,119	特定	98,200	一般	739,209				
人件費	正規職員	業務量	4.49 人	人件費	30,263	業務量	4.97 人	人件費	33,876	業務量	5.19 人	人件費	34,311		
	嘱託員	業務量	1.62 人	人件費	4,792	業務量	1.16 人	人件費	3,178	業務量	0.00 人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)				35,055	人件費合計(B)				37,054	人件費合計(B)				34,311
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				222,872	事業費合計(A)+(B)				264,829	事業費合計(A)+(B)				871,720
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				3,117,085	評価指標(円/単位)				3,964,505	評価指標(円/単位)				13,994,543

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
3歳未満児の家庭での育児率	72.0	71.5	70.0	70.0	66.8	70.0	69.0	62.3	70.0
入園要件を満たす家庭の幼児が入園できる割合	100.0	98.8	100.0	98.8	99.2	100.0	100.0	99.3	100.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①						
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤							
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥								
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦									
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												C								皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満児の保育室として、広丘西保育園の2階(旧広丘児童館)部分の改修を行っている。 ・令和2年4月1日現在の待機児童は0人となっているものの、今後も低年齢児保育及び途中入所希望の需要が増えるものと予想されるため、さらなる保育人材の確保に努めている。 ・保育士の事務負担軽減につながるICT化を推進するため、先進地視察を行い、日の出保育園、広丘野村保育園、吉田ひまわり保育園にタブレット端末の導入を進めている。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、国の補正予算を活用し、公立保育園に117台の空気清浄機を購入した。 ・保育士人材確保のため、4月から保育人材バンクの運用を開始し、7月末現在の登録者数27人、採用者13人となっている。 											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												<ul style="list-style-type: none"> ・保育士の産休、育休取得による人員不足が継続している。 ・新型コロナウイルス感染症が拡大傾向に推移し、保育園関係者の感染者及び濃厚接触者の発生が懸念される。 											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度予算で提案したShiocity5.0推進事業に基づき、次年度以降、大規模園に導入するタブレット端末を他の園に導入を図る必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の終息がなかった場合、引き続きマスク、消毒液等の予防策としての消耗品の購入が必要となってくる。 											
第1次評価コメント												<ul style="list-style-type: none"> ・その他費用からR2年度タブレット端末購入費分を減額した予算配分とする。 ・保育人材バンク等を活用し、保育人材の確保に努めること。 											
第2次評価コメント												—											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉法の規定に基づき、家庭で十分な保育ができない児童を、保護者に代わって保育し、児童の心身の健全な発達を図った。 ・保育人材バンクの運用を開始し、保育士の人材確保に努めた。 ・大規模保育園3園に保育業務支援システム及びタブレット端末を配備し、保育士の業務負担軽減及び保育の質の向上を図った。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・総体的には、児童の心身の健全な発達が図られるとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。 ・保育業務システム等を配備したことにより、欠席連絡の受付、長時間保育料計算等の業務時間短縮に繋がるとともに、保護者の利便性の向上に繋がった。 ・保育人材バンクは、50名の登録があり、保育園に9名、児童館に5名の人材を配置した。 								
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も低年齢児保育及び途中入所希望の需要が増えるものと予想されるため、更なる保育人材の確保が必要である。 ・個別に支援が必要な児童が増加傾向にあるため、加配保育士が必要となっている。 ・新型コロナウイルス感染症による集団感染防止に努める必要がある。 								
作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	係長	氏名	萩原 康司	連絡先(内線)	3171
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		給食運営費				担当課		こども課				
目的	対象:	公立15保育園の園児及びその保護者						体系	1-3-1			
	意図:	園児の心身の健全な成長発達、健康の保持増進を図り、望ましい食習慣を養う。園児の家庭の食生活改善に寄与する。						新/継	継続			
手段:	給食調理業務外部委託の継続、給食運営のための環境整備、食育の推進						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○安心安全で質の良い給食の提供 ○備蓄用の水購入 ○食器の素材変更の検討 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○業務評価の実施				○安心安全で質の良い給食の提供 ○新しい素材の食器の計画的購入開始 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○業務評価の実施 ○給食調理業務委託のプロポーザル方式による業者選定の実施				○安心安全で質の良い給食の提供 ○計画的な食器購入 ○計画的な給食備品の購入 ○給食調理業務委託の継続 ○プロポーザル方式による委託契約更新 ○業務評価の実施			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	279,701	決算額(A)	(千円)	279,838	決算額(A)	(千円)	289,435			
	給食費		121,925	給食費		120,368	給食費		119,846			
	給食調理業務委託料		141,281	給食調理業務委託料		142,590	給食調理業務委託料		152,338			
	給食消耗品費		9,791	給食消耗品費		9,537	給食消耗品費		9,910			
	備品購入費		3,739	備品購入費		4,614	備品購入費		4,480			
その他		2,965	その他		2,729	その他		2,861				
特定	53,390	一般	226,311	特定	60,814	一般	219,024	特定	57,005	一般	232,430	
人件費	正規職員	業務量	1.10	人	人件費	7,414	業務量	1.10	人	人件費	7,498	
	嘱託員	業務量	2.88	人	人件費	8,519	業務量	2.88	人	人件費	7,891	
合計	人件費合計(B)				15,933	人件費合計(B)				15,389		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				295,634	事業費合計(A)+(B)				295,227		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				3,145,043	評価指標(円/単位)				3,075,279		
		評価指標(円/単位)				3,139,758						

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
給食調理業務巡回確認の結果(%)	93	94	93	95	96	94	0	95	95

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性										
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	⑤	⑥	⑦					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い												
総合評価判定													総合評価				皆減	縮小	現状維持	拡大			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B				コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況												・委託業者の配置転換により現場責任者が変わった園に対し、給食室への頻回訪問と、現場責任者と常に連絡を取り合える体制をすることで、年度初めからスムーズな給食提供が行えるよう支援した。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・大門保育園でのそ族昆虫発生が頻発しており、次回分の予算が8月時点で不足している。(8月時点の予算執行率83%)築年数が経過している他園でも、今後同様の事態が起きる可能性があり、専門業者と相談の上、対策を講じる必要がある。 ・新型コロナウイルスの影響で、例年6月に実施している業務巡回確認が未実施のため、10月実施に向けて準備する。また、今年度よりプロポーザル契約が新たに締結されているため、実施方法、評価項目が現状に合っているか検討する必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・そ族昆虫駆除委託を、現在の年2回/園から学校と同等回数(ねずみ駆除年3回/園、ゴキブリ駆除年6回/園)に増やしたい。 ・大門保育園の改修工事に伴い、設置に工事が必要となる備品、現在不足している備品の購入を希望する。 ・他園の備品についても故障による修繕が頻発しており、備品故障による給食停止を避けるため、計画的な購入が必要となる。 ・調理の質と効率を高めるスチームコンベクションオープンへの切替を順次進めていきたい。											
第1次評価コメント												・そ族昆虫駆除委託の増額分は、包括予算対応とする。 ・備品購入費は、予算編成において精査する。											
第2次評価コメント												—											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応及び現場責任者変更の混乱が生じないよう、給食室への頻回訪問に努めた。 ・調理業務委託契約更新後の10月に、業務従事者の意識向上及び給食の質を確保するよう、業務巡回確認を実施した。 ・そ族昆虫駆除委託について、専門業者へ聞き取りを行い、実施方法の検討を行った。 ・R3年度大門保育園改修工事実施に向け、現場の作業性が向上する改修となるよう打ち合わせを行った。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務巡回確認は、例年2回実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で1回のみの実施であったが、目標値を達成でき、安心安全な給食提供が継続されていることを確認できた。 ・そ族昆虫駆除委託は実施回数を学校と同じく年6回に増やし、衛生環境の向上につながった。 								
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大門保育園給食室改修時、給食提供に問題が生じないよう、工事前から施工業者との打合せ等を行い、準備を推進していく必要がある。 ・調理作業の効率性及び給食の質を確保するため、スチームコンベクションオープンを導入を段階的に進めていく必要がある。 ・次回委託契約に向け、プロポーザル審査時提案内容の実施状況を検証する必要がある。 								
作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	技師	氏名	渡邊 美穂	連絡先(内線)	3177
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	育児支援推進事業		担当課	こども課		
目的	対象:	就園児及び未就園児とその保護者			体系	1-3-1
	意図:	保護者の子育てと就労等の両立を支援する。			新/継	継続
手段:	あそびの広場及びつどいの広場の開催、異年齢児交流事業、高齢者との世代間交流事業等の実施、病児・病後児保育事業の実施			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理		○交流保育の実施 ○病児・病後児保育事業の実施 ○子育てネットの管理	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 6,842	決算額(A)	(千円) 7,299	決算額(A)	(千円) 6,791
	講師謝礼	405	講師謝礼等	360	講師謝礼	5
	消耗品費等	688	消耗品費等	674	消耗品費等	2
	病児・病後児保育事業委託料	4,243	病児・病後児保育事業委託料	4,367	病児・病後児保育事業委託料	5,078
	子育てネット管理委託料	1,069	子育てネット管理委託料	1,467	子育てネット管理委託料	1,320
	備品購入費	437	備品購入費	431	備品購入費	386
	特定	2,820 一般 4,022	特定	1,668 一般 5,631	特定	0 一般 6,791
人件費	正規職員	業務量 0.12 人 人件費 809	業務量 0.17 人 人件費 1,159	業務量 0.17 人 人件費 1,124		
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0		
合計	人件費合計(B) 809		人件費合計(B) 1,159		人件費合計(B) 1,124	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 7,651		事業費合計(A)+(B) 8,458		事業費合計(A)+(B) 7,915	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	27,130	評価指標(円/単位)	38,620	評価指標(円/単位)	-

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
あそびの広場登録組数	275	282	280	214	219	280	0	0	280
病児・病後児保育の利用人数	33	59	50	27	68	55	4	8	60

○事中評価

評価視点											今後の方向性			
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4		1	2	③	4		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い		
総合評価判定				総合評価					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C					皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況				<ul style="list-style-type: none"> 病児保育事業は、今年度、桔梗ヶ原病院に代わり、塩尻市枠が1人ではあるが、まつもと医療センターへ委託契約を締結する運びとなった。 まつもと医療センター及び松本市と臨機応変な受け入れ枠の運用について協議していく必要があるが、利用状況の伸び悩みから、交渉には至っていない。 				<ul style="list-style-type: none"> 現状維持 ③ ⑤ 						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> 病児保育事業について、利用状況が伸び悩んでいる。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者の医療機関離れが進んでいると考えられる。 まつもと医療センターは、病児保育事業のみの施設であるため、病後児保育施設の充実が必要となっている。 				<ul style="list-style-type: none"> 縮小 ⑥ 						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				<ul style="list-style-type: none"> 塩尻市枠の増加を模索していたところ、新たに、令和3年度に病児・病後児保育事業施設の整備を計画している市内医療機関があることから、施設整備及び運営に関する補助金を交付する必要がある。これにより新たに1日3人の受け入れが可能となる。(財源 施設整備費:子ども・子育て施設整備交付金 国・県・市3/10、設置者1/10、運営費:子ども・子育て支援交付金 国・県・市1/3) 				<ul style="list-style-type: none"> 休廃止 ⑦ 						
第1次評価コメント				<ul style="list-style-type: none"> 病児・病後児保育施設整備補助金は認めるので、事業実施に向け関係課と連携し、開発許可等の手続を計画的に進めること。 病児・病後児保育委託については、市民サービスの向上を図る観点からも広域での対応を検討すること。 				コスト投入の方向性						
第2次評価コメント				<ul style="list-style-type: none"> 第1次評価のとおり実施すること。 										

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業中止とした。 病児保育事業は、まつもと医療センターと新たに契約を締結し、事業を継続した。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 病児保育事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、利用者数は減少した。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> あそびの広場を新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行いながら実施する必要がある。 病児保育について、今後の利用状況を踏まえ、受入枠の拡大について、受託者及び近隣自治体との協議を検討していく必要がある。 									
作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172	
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	民間保育所支援事業				担当課	こども課										
目的	対象	市内の私立保育園及び認可外保育施設等				体系	1-3-1									
	意図	保育施設の安定的な運営支援				新/継	継続									
手段	私立保育所等に対する運営費補助、延長保育実施補助及び障がい児受け入れ補助				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助				○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等の施設整備費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助				○私立保育園等への障がい児受け入れに対する補助 ・補助対象児童の観察 ・補助決定、補助金交付 ○認可外保育施設への運営費補助 ○私立保育所等の施設整備費補助 ○私立保育所等への運営費補助 ○私立保育所等への延長保育事業等実施に対する補助							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	184,438	決算額(A)	(千円)	395,853	決算額(A)	(千円)	531,478							
	認可外保育事業補助金		5,150	認可外保育事業補助金		4,630	認可外保育事業補助金		2,246							
	子どものための教育・保育給付費負担金		179,288	子どものための教育・保育給付費負担金		338,519	子どものための教育・保育給付費負担金		367,435							
	子育てのための施設等利用給付交付金			子育てのための施設等利用給付交付金		51,476	子育てのための施設等利用給付交付金		54,187							
			その他			1,228	その他		107,610							
	特定	100,170	一般	84,268	特定	253,965	一般	141,888	特定	387,944	一般	143,534				
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量	0.69	人	人件費	4,703	業務量	1.16	人	人件費	7,669
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.02	人	人件費	55	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				7,751	人件費合計(B)				4,758	人件費合計(B)				7,669	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				192,189	事業費合計(A)+(B)				400,611	事業費合計(A)+(B)				539,147	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				96,094,500	評価指標(円/単位)				400,610,840	評価指標(円/単位)				134,786,690	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障がい児保育の対象児童経過観察の回数	1	2	2	0	1	2	1	4	2

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大					
前年度の課題等に対する取組状況												・令和2年度に開所した小規模保育事業所について、公定価格に基づく運営費の支援を行っている。下半期に実地検査を実施予定。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等												・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、民間施設と連携する中で保育所等の登園自粛措置を行った。登園自粛期間中においても、人件費等に係る運営費を通常どおり給付し、民間保育施設の安定的な運営を支援した。 ・施設から申出のあった5人の児童について、要支援指数を用いた客観的な判断基準に基づき加配の必要性の判断を行い、運営費の加算を行った。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・令和6年度までの保育ニーズに対応するための小規模保育事業所(民間4施設)の整備が今年度中に完了する見込みであり、保育所等整備交付金については令和2年度をもって廃止とする。令和3年度以降は、子どものための教育・保育給付費負担金等を活用し、当該施設の安定的な運営と保育の質の確保について支援を行っていく必要がある。									
第1次評価コメント												・提案のとおり。									
第2次評価コメント												—									

○事後評価

区分	年間(4月～3月)														
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・無償化制度に基づいて保護者や民間保育所に対し給付を行った。 ・3歳未満児の保育需要に対応するため、民間の小規模保育事業所2施設の整備を支援・補助した。 ・民間保育所から申出のあった配慮が必要な園児について、要支援指数を用いた客観的な判断基準に基づき加配の必要性の判断を行い、運営費の加算や補助を行った。 														
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育無償化に基づいた給付を行い、保護者の経済的負担の軽減や民間保育所の安定した施設運営につながった。 ・支援が必要な園児について加配保育士の個別対応により、園児の特性に合わせたきめ細やかな保育を行うことができた。 ・民間の小規模保育事業所2施設の開所を支援し、3歳未満児保育の受け皿を拡大することができた(定員31人増)。 														
課題	・民間の小規模保育事業所は市が所管庁となるため、安定的な運営、保育の質の確保と向上に向けた支援や指導を密に取りながら継続していく必要がある。														

作成担当者	こども教育部	こども課	保育企画係	職名	主事	氏名	嵯峨 将太	連絡先(内線)	3171
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育企画係長	氏名	萩原 康司		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育補助員設置事業				担当課	こども課										
目的	対象:	就園児				体系	1-3-1									
	意図:	高齢者とのふれあいの中で、情緒の発達を促す。				新/継	継続									
手段:	市立保育園に保育補助員としておじいちゃん、おばあちゃん先生を配置する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進				○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進				○市立保育園への保育補助員の配置による世代間交流の推進 ○保育人材バンク							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,250	決算額(A)	(千円)	7,426	決算額(A)	(千円)	7,640							
	臨時職員賃金		7,232	臨時職員賃金		7,424	会計年度任用職員報酬等		7,629							
	被服費		18	被服費		2	被服費		11							
	特定	0	一般	7,250	特定	0	一般	7,426	特定	0	一般	7,640				
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量	0.02	人	人件費	136	業務量	0.02	人	人件費	132
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				135	人件費合計(B)				136	人件費合計(B)				132
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				7,385	事業費合計(A)+(B)				7,562	事業費合計(A)+(B)				7,772	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				3,692,400	評価指標(円/単位)				7,562,320	評価指標(円/単位)				-	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
研修会開催回数	1	2	2	1	1	2	0	0	2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、5月に行う予定であった研修会を実施出来なかった。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・年度初めの保育の状況や補助員の仕事内容等について、園側から丁寧な説明をする必要がある。また、日ごろから情報共有に努め、連携強化を図る必要がある。 ・研修会の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症対策を講じる必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、子どもの特性や関わり方について研修を行い、スキルアップにつなげる機会とする。 ・引き続き、各園週2日勤務の保育補助員を配置するため、予算の確保が必要である。														
第1次評価コメント		・提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・予算を確保し、各園へ保育補助員を配置することで保育の充実に努めた。 ・年2回の計画をした研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点及び高齢者が多いことから中止としたが、研修資料を配布した。									
成果	・園児が祖父母世代とふれあう保育補助員については、保育現場から歓迎の声がある。また、研修会が中止になったことで、補助員同士の情報交換が行えず、各園の特色ある取り組みや業務を知る機会を提供する、という成果が上げられなかった。 ・研修会資料の配布により、保育補助員のスキルアップへ繋げることが出来た。									
課題	・各園保育補助員の仕事を教える機会の設定、子どもの特性や関わり方についての研修会実施により、保育補助員のスキルアップを図ることで保育の充実へ繋がるよう取り組んでいく必要がある。									
作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172	
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係長	氏名	小松 恵理子			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育園施設リニューアル事業				担当課	教育総務課								
目的	対象:	保育園児及び保育士				体系	1-3-1							
	意図:	快適な保育園環境の整備とともに、施設の延命及び省エネルギー化を図る。				新/継	継続							
手段:	老朽化した保育園の計画的な改修				区分	ハード								
					会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度					
									○大門保育園 ・実施設計					
事業費・財源	決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円) 5,775					
									設計委託料 5,775					
	特定	一般			特定	一般			特定	5,100	一般 675			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	0.22	人	人件費	1,454
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 1,454					
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 0				事業費合計(A)+(B) 0				事業費合計(A)+(B) 7,229					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) -				評価指標(円/単位) -				評価指標(円/単位) 361,471					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
打ち合わせ回数	0	0	0	0	0	0	11	20	5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ		
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2		③	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												-				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・大門保育園の大規模改修について、実施設計業務において詳細な現地調査を行ったところ、増築部分が不同沈下し改修が難しいため、増築部分は改築を検討する必要がある。 ・また、保育園を運営したまま工事を実施するため、仮設園舎が必要となる。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・利用者の安全に配慮した計画とするため、仮設園舎(給食室、保育室、トイレ)を建設する。 ・増築部分の不同沈下については、軟弱地盤への対応と費用抑制を考慮し軽量鉄骨造にて改築する。				
第1次評価コメント												・要求のとおり				
第2次評価コメント												・第1次査定のとおり実施すること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)			
取組内容	・昭和54年建設(建設後42年が経過)の、大門保育園大規模改修工事の実施設計業務を行った。			
成果	・不同沈下が確認できた増築部分は改築することとし、工事期間中の保育園運営のため、仮設園舎を建設することとした。			
課題	・昭和末期から平成初期にかけて建設された保育園があることから、今後、個別施設計画により、計画的に改修を進める必要がある。 ・園児数の推移などを踏まえ、工事内容の精査や事業費の平準化に努め、計画的に事業を実施する必要がある。			

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	保育所施設改善事業				担当課	教育総務課										
目的	対象:	保育園児				体系	1-3-1									
	意図:	快適な環境を整備するとともに、施設の安全性の向上を図る。				新/継	継続									
手段:	施設の維持管理、デイ保育室へのエアコン設置				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○エアコン設置工事(2園) ○一般工事				○一般工事				○一般工事							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	17,255	決算額(A)	(千円)	20,818	決算額(A)	(千円)	20,063							
	施設整備工事		8,325	施設整備工事		8,000	施設整備工事		8,747							
	施設管理委託料		4,664	施設管理委託料		5,765	施設管理委託料		5,621							
	営繕修繕料		4,266	営繕修繕料		6,173	営繕修繕料		5,695							
				広丘西保育園改修工事設計委託料		880										
特定	0	一般	17,255	特定	0	一般	20,818	特定	161	一般	19,902					
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量	0.22	人	人件費	1,500	業務量	0.22	人	人件費	1,454
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(A)				1,483	人件費合計(B)				1,500	人件費合計(B)				1,454	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				18,738	事業費合計(A)+(B)				22,318	事業費合計(A)+(B)				21,517	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				9,368,900	評価指標(円/単位)				-	評価指標(円/単位)				-	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
エアコン設置室数	2	2	2	-	-	-	-	-	-
一般工事発注件数	9	11	10	5	9	7	4	12	10

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①			
1	2	3	④	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定								総合評価					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												・各保育園からの要望に基づき、設備の改修工事等を行っている。 ・遊戯室のLED化を広丘南保育園1園で実施した。				コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・照明器具の故障数が増加傾向にあるため、消費電力や維持管理の面でLED化への計画的な更新が必要である。 ・市内保育園、児童館に設置されている緊急防犯システムに関して、経年劣化による機器不良で誤報が発生しているため、新しいシステムの提案及び更新を計画する必要がある。 ・短期集中的な豪雨が起った際に樋の詰まりにより雨漏りが発生したことから、敷地内の側溝の清掃と併せて定期的に雨樋の清掃を行う必要がある。							
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・緊急防犯システムに関して、現在採用していない施設の警備業務委託と併せて、新しいシステムへの更新を計画する。 ・敷地内の側溝の清掃と併せて定期的に雨樋の清掃を業務委託により行う。							
第1次評価コメント												・要求のとおり。							
第2次評価コメント												-							

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・園児、保育士の安全を確保する為、消防施設や遊具の保守点検業務を実施し、是正箇所を改修した。 ・広丘南保育園遊戯室の照明LED化を行った。 ・片丘保育園と吉田ひまわり保育園の電話設備の更新を行った。										
成果	・修繕、工事等により、園児が安全で快適に過ごせる環境を整えることができた。 ・消防設備及び遊具の改修を行ったことで、不良、危険箇所の解消につながった。 ・各種清掃・点検を行うことで、設備の不良箇所等の確認ができ、機器等の機能低下や故障を防ぐことができた。										
課題	・施設の老朽化により改修の必要な箇所や設備等が増えおり、計画的に改修する必要がある。 ・蛍光灯及び遊戯室の水銀灯が生産終了となることから、計画的に照明LED化を図る必要がある。 ・各施設の床の摩耗が激しく、損傷により園児がケガをする可能性があるため、計画的に改修する必要がある。										

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	児童館・児童クラブ運営費		担当課	こども課								
目的	対象	18歳未満の児童生徒とその保護者及び保護者が居間家庭にいない小学生とその保護者			体系	1-3-2						
	意図	子どもの心身ともに健やかな育成と、保護者の子育てと仕事の両立を図る。			新/継	継続						
手段	放課後の遊びや生活の場の提供と、学童保育の実施				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度							
	○保護者が就労等により、居間家庭にいない児童を登録により保育(学童保育)する放課後児童クラブや、児童館の運営 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施		○保護者が労働等により居間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場の提供 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施		○保護者が労働等により居間家庭にいない児童に、適切な遊び及び生活の場の提供 ○増加する児童クラブ利用者に対する適正な職員の配置 ○洗馬児童館の指定管理 ○児童館カフェの実施							
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円) 39,022	決算額(A)	(千円) 46,233	決算額(A)	(千円) 131,928						
	臨時職員賃金	16,753	臨時職員賃金	22,816	会計年度任用職員報酬等	101,067						
	洗馬児童館管理委託料	12,554	洗馬児童館管理委託料	12,898	洗馬児童館管理委託料	12,973						
	消耗品費	3,307	消耗品費	3,770	消耗品費	8,236						
	その他	6,408	その他	6,749	その他	9,652						
	特定	36,223 一般	2,799	特定	39,576 一般	6,657						
				特定	49,329 一般	82,599						
正規職員	業務量	1.15 人	人件費	7,751	業務量	1.15 人	人件費	7,838	業務量	1.15 人	人件費	7,603
嘱託員	業務量	0.96 人	人件費	2,840	業務量	0.96 人	人件費	2,630	業務量	0.96 人	人件費	2,912
合計	人件費合計(B)		10,591	人件費合計(B)		10,469	人件費合計(B)		10,514			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		49,613	事業費合計(A)+(B)		56,702	事業費合計(A)+(B)		142,442			
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)		426	評価指標(円/単位)		481	評価指標(円/単位)		1,412			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後児童クラブ延べ利用人数	52,518	116,518	100,000	54,818	117,793	130,000	30,982	100,871	62,000 +70,990
児童館Café延べ利用組数	127	323	450	187	485	450	-	32	450

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	④	②	①	レ							
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4						現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥										
総合評価判定												総合評価				休廃止	⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												C				皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況				<ul style="list-style-type: none"> ・気がかりな児童の受け入れ体制の構築に向けて、関係機関への協力依頼事項等について検討を行っている。 ・利用登録者数が増加傾向にある上、気がかりな児童が増加していること及び新型コロナウイルス感染予防対策(児童の検温、館内の消毒作業等)に対応するため、パートタイムの会計年度任用職員を各児童館に増員した。 																			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				<ul style="list-style-type: none"> ・4月から5月まで、新型コロナウイルス感染症の影響により利用自粛を依頼したことで、利用者数が減少した。 ・会計年度任用職員制度が導入され、館長(一部)及び厚生員の勤務時間が7時間30分(15分短縮)に変更になったことにより、職員シフトの調整や、超過勤務が増加する等、業務に影響が出ている。 ・今年度より水曜日のみ開催予定であった児童館Caféは、新型コロナウイルスの影響で1度も開催していないため、利用状況を検証することができない。 																			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				<ul style="list-style-type: none"> ・児童館職員の勤務形態を7時間45分、年間234日に変更する。 ・全館において利用児童及び気がかり児童の利用が増加傾向にあり、児童へのきめ細かな支援を行うため、職員の増員が必要である。また、新型コロナウイルス感染症の影響により市内小学校が臨時休校となっても、児童クラブについては国の方針に従い開館しなければならぬため、大規模な児童クラブが午前8時から午後7時まで開館する場合、現在の職員数では、シフト調整が困難な状況(臨時休校中、学校に配置している特別支援講師や支援助員をはじめ、学校教育指導員、子育て支援センター職員を配置した。)にあるため、職員の増員が必要であり、会計年度任用職員報酬等を増額する必要がある。 ・利用料については、近隣市との比較で乖離があるほか、運営費も増加していることから、受益者負担の観点で見直しを行う。 																			
第1次評価コメント				<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員の増員は、2館分を認める。 ・本事業が教育総務課に移管されることを踏まえて、気がかり児童等の基準や申込の際の対応方法等の統一について検討すること。 ・R2年度中に受益者負担の観点から、利用料の方向性を決定し、R4年度から反映するよう調整を進めること。 																			
第2次評価コメント				-																			

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型体温計(全館)・顔認証システム(3館)の導入や、施設内の消毒、換気等を実施したほか、活動中もなるべく密を避けるために、座卓の使用を見直したり、ダンボール机を作成したりと工夫した。 ・コロナ禍でもできる活動を各館において計画し、学校では体験できない児童館ならではの活動を実施した。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で市内の小学校が休校になった際も、児童クラブでは低学年児童を対象に受け入れ、児童の居場所を確保するとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援した。 ・児童館カフェは、新型コロナウイルス感染症の影響で数回しか開催できなかったが、開催する際は必ず予約が入り、コロナ禍でも、保護者の方は、このような場所を必要としていることがわかった。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全館において利用児童及び配慮を要する児童が増加傾向にあるため、職員の増員が必要である。また、関係機関と連携して受け入れ体制を構築していく必要がある。 ・パートタイムの会計年度任用職員では、勤務時間に制限があることから、利用人数が増加している。塩尻児童館及び広丘児童館には、会計年度任用職員(厚生員)を増員する必要がある。 ・手狭な児童館では、利用希望者全員を受け入れるのは限界があるため、今後も増加が見込まれる場合は、制度の見直しが必要である。 										
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3116		
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	放課後キッズクラブ運営費				担当課	こども課										
目的	対象:	屋間保護者が家庭にいる小学生とその保護者				体系	1-3-2									
	意図:	放課後の小学生の居場所の確保と異年齢活動を通じた健やかな育成を図る				新/継	継続									
手段:	児童館を利用した放課後の生活や、遊びを通じた育成支援の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施				○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施				○小学生の放課後等の健全育成を図るキッズクラブ事業の実施 ○安全な居場所を整備するための適正な職員配置 ○多様な体験活動の実施							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,310	決算額(A)	(千円)	2,429	決算額(A)	(千円)	3,008							
	臨時職員賃金		1,962	臨時職員賃金		2,116	会計年度任用職員報酬		2,755							
	講師謝礼		132	講師謝礼		94	講師謝礼		44							
	消耗品費		216	消耗品費		219	消耗品費		148							
							費用弁償		61							
	特定	865	一般	1,445	特定	1,085	一般	1,344	特定	772	一般	2,236				
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751	業務量	1.15	人	人件費	7,838	業務量	1.15	人	人件費	7,603
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量	0.96	人	人件費	2,630	業務量	0.96	人	人件費	2,912
	合計	人件費合計(B)				10,591	人件費合計(B)				10,469	人件費合計(B)				10,514
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				12,901	事業費合計(A)+(B)				12,898	事業費合計(A)+(B)				13,522	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				4,376	評価指標(円/単位)				2,689	評価指標(円/単位)				4,052	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後キッズクラブ延べ利用人数	1,643	2,948	2,000	2,481	4,797	4,000	994	3,337	2,000 4,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥					
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況								・児童クラブの利用登録児童数が増加傾向にあるため、今年度より利用対象者を低学年のみに変更したが、利用登録児童数は前年度と比較して大きな変動が見られず、児童クラブ同様にパートタイムの会計年度任用職員を増員し対応した。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・新型コロナウイルス感染症の影響により市内小学校が臨時休校になった際、感染拡大防止のため利用登録児童に対して、特別な事情がある場合を除き、自宅待機(利用自粛)を依頼した。(臨時休校中の利用者は5人)															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・本市独自の制度を継続していくためにも、児童クラブ同様に職員の増員が必要であり、会計年度任用職員の報酬等の増額が必要である。 ・利用料については、近隣市との比較で乖離があるほか、運営費の増加に伴い、受益者負担の観点から見直しを行う。															
第1次評価コメント				・R2年度中に受益者負担の観点から、利用料の方向性を決定し、R4年度から反映するよう調整を進めること。															
第2次評価コメント				—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・児童クラブの利用登録児童数が増加傾向にあったため、今年度より利用対象児童を低学年のみに変更したが、登録児童数は前年度と比較して大きな変動は見られなかった。 ・保護者が在宅の児童が対象である「放課後キッズクラブ」について、児童クラブ登録児童と同様に児童館ならではの活動を提供した。										
成果	・新型コロナウイルス感染症の影響で市内の小学校が臨時休校になった際、密を避けるため、大半の児童が利用を控えることとなったが、登録児童数はあまり減らず、保護者が屋間家庭にいても、このような施設を必要としていることが分かった。										
課題	・児童クラブの利用登録数や配慮を要する児童の利用が増加傾向にあるため、今後、職員の増員や利用方法等の制度の見直しが必要である。										
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主事	氏名	征矢野 友美	連絡先(内線)	3116		
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広丘児童館建設事業				担当課	教育総務課										
目的	対象:	広丘地区の18歳未満の者及びその保護者				体系	1-3-2									
	意図:	児童のための健全な遊び場を整備する。				新/継	新規									
手段:	図書館広丘分館の解体と、新しい児童館の建設				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○新広丘児童館建設実施設計 ○地質調査他				○旧勤労青少年ホーム解体 ○広丘児童館建設工事 ○広丘西保育園改修実施設計				○広丘西保育園改修工事(2階部分) ○広丘西保育園改修工事監理業務 【事業完了】							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,256	決算額(A)	(千円)	208,705	決算額(A)	(千円)	39,732							
	設計委託料		5,238	監理委託料		3,575	監理委託料		682							
	地質調査委託料		1,998	広丘児童館建設工事費		160,600	広丘西保育園改修工事		39,050							
	測量業務委託料		640	旧勤労ホーム解体工事費		42,660										
	施設環境調査委託料		380	その他		1,870										
	特定	7,400	一般	856	特定	197,122	一般	11,583	特定	37,700	一般	2,032				
人件費	正規職員	業務量	0.25	人	人件費	1,685	業務量	0.25	人	人件費	1,704	業務量	0.25	人	人件費	1,653
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,685	人件費合計(B)				1,704	人件費合計(B)				1,653
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				9,941	事業費合計(A)+(B)				210,409	事業費合計(A)+(B)				41,385	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				497,050	評価指標(円/単位)				7,013,633	評価指標(円/単位)				4,138,475	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
打ち合わせ回数	6	20	7	13	30	30	10	10	15

○事中評価

評価視点											今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①										
①	2	3	4	①	2	3	4	1	2	3		④	現状維持		③	⑤										
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥											
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦	レ												
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討																										
前年度の課題等に対する取組状況											・令和2年3月に広丘児童館が完成し、適切な運用を行っている。 ・広丘西保育園に関して、改修工事及び工事監理業務委託を発注し、定例打ち合わせを行っている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・広丘児童館の運用について、登録者数が増加傾向にある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・児童館の運営について、運営方法を見直すと共に定員と施設規模の検討を綿密に行う必要がある。															
第1次評価コメント											・令和2年度事業完了															
第2次評価コメント											—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・広丘西保育園2階の児童館部分であった箇所について、内装工事を行った。									
成果	・内装改修により、保育園として利用できるスペースが広がり、3歳未満児の受入れ体制が整備されるなど、保育環境の向上につながった。									
課題	・広丘児童館が整備され、受入れ体制が充実されたが、今後、放課後児童クラブ登録者数に注視していく必要がある。									

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	1	特色ある教育による知・徳・体の向上
目的	本市の教育環境や地域資源を活用した「学力向上」、「規則正しい習慣の定着」、「体験学習等を通じたキャリア発達に関する能力の形成」等の事業を地域と一体となって推進することにより、子どもたちの知・徳・体の成長を支援します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
学校以外での学習時間が2時間以上の中学生の割合 中3	%	32.8 [H29]	29.9	27.8	-	35.5
外国の人と友だちになったり、外国のことについてもっと知りたいと思う小学生の割合 小6	%	71.0 [H29]	-	63.1	-	増加
毎日朝食を食べる中学生の割合 中3	%	96.0 [H29]	92.6	94.0	-	96.5
「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合 小6	%	71.7 [H29]	79.4	60.4	-	72.0
学校と地域が連携して実施した事業の実施	件	126 [H29]	128	134	150	135

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	時代の変化に対応した学力の向上								
手段	ICT 活用能力、英語力などの実践的な学習を充実させ、児童生徒の能力の向上を図るとともに、社会で生活していく上での基礎となる確かな学力をはぐくみます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	小学校英語活動サポート事業	教育総務課	5,244	5,637	19,869		現状維持	現状維持	⑤
2	教育センター情報教育推進費	教育総務課	16,171	16,213	16,067	◎	拡充	拡大	①
3	小学校情報教育推進費	教育総務課	50,402	51,589	319,709		拡充	拡大	①
4	中学校情報教育推進費	教育総務課	29,898	29,343	225,642		拡充	拡大	①
5	新学習指導要領対応事業(小学校)	教育総務課	5,182	1,301	42,017	△	現状維持	縮小	③
6	新学習指導要領対応事業(中学校)	教育総務課	1,562	4,026	2,746		拡充	拡大	①

取り組み②	健やかな成長の支援								
手段	児童生徒が規則正しい生活習慣及び正しい食生活の定着、運動習慣などを身に付け、健やかに成長するための支援をします。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	給食運営事業諸経費	教育総務課	406,689	398,567	466,521		現状維持	縮小	③
2	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)	家庭支援課	62	62	20		拡充	現状維持	②

取り組み③	体験型学習の推進								
手段	子どもたちが、個性や能力を発揮し、自らの夢の実現に向けて意欲的に取り組む様々な体験学習を推進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	こども未来塾等運営事業	教育総務課	2,148	2,276	1,312		現状維持	現状維持	⑤

取り組み④	地域と連携した教育体制の充実								
手段	学校は、地域と連携した教育活動が求められており、学校と家庭、地域による協働の学校運営体制を充実させます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	地域連携教育推進事業	教育総務課	8,981	6,163	9,884	○	拡充	現状維持	②
2	小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	10,691	10,820	10,284		拡充	現状維持	②
3	中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	7,110	7,070	6,028		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<ul style="list-style-type: none"> ・国の推進する「GIGAスクール構想の実現」に向けて、校内のネットワーク構築や児童生徒1人1台の端末整備を進めるとともに、ICTを活用した授業展開やオンライン学習の実施に必要な支援を行う必要がある。 ・義務教育学校整備に向けて、特色ある教育活動等について、保護者、地域、学校と協働して取り組む必要がある。 ・スマートフォン等のメディアによる子どもの基本的な生活習慣等への影響について、関係機関との連携のもと、正しい知識の啓発活動を実施していく。
(2) 事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、タブレット端末等の活用が重要となることから、「GIGAスクールサポーターの配置」や「モバイルWi-Fiルーターの貸出」など、事業拡大が必要となる。 ・子どもたちの「社会を生き抜く力」を醸成するために、児童生徒が主体的に学ぶことができる環境整備や、地域資源を活用したコミュニティ・スクールを充実させていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・「GIGAスクールサポーター」については、地域人材を活用するなど、学校や教員をサポートしやすい体制づくりが重要となる。 ・コミュニティ・スクールは、本市の教育環境や地域資源を活用した取組みであることから、活動を支える「学校支援コーディネーター」や「学校支援ボランティア」の確保が重要となる。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校により、令和2年度の全国学力学習状況調査が未実施だったことから、施策における指標の成果を図ることは困難であるが、令和元年度における成果から、学校以外での学習時間が2時間以上の生徒の割合低下や、「総合的な学習の時間」に自ら課題を立てて学習活動に取り組む小学生の割合低下が心配される。 ・また、スマートフォン等の情報機器の活用時間が影響していると考えられることから、家庭において情報機器の活用についての約束を徹底するなど、正しい生活習慣の定着につながる取組みが重要と考える。 ・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、啓発チラシの配布等により、毎日朝食を食べる中学生の割合増加に寄与している。
(5) 施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「GIGAスクール構想の実現」に向けて、学校におけるタブレット端末や通信環境が整備されたことから、今後、本市の学校DX戦略により、ICT活用教育を強かに推進するため、機器の有効活用に向けて、教職員や児童生徒に対する支援が重要になる。 ・また、学校と地域が連携して実施した事業については、各学校の特色を活かした活動が定着しており、コミュニティ・スクールの取組みの成果と考える。 ・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進については、従来の取組に加え、新たに小中学生・保護者用のメディアとの関わり方リーフレットを長期休業前に配布し、規則正しい生活習慣の形成に寄与している。

評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	青木 正典		
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和	所属	家庭支援課	氏名	植野 敦司

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校英語活動サポート事業		担当課	教育総務課					
目的	対象	小学生			体系	2-1-1			
	意図	確かな学力やグローバルな感覚を育成する。			新/継	継続			
手段	国際理解講師、外国語指導助手(ALT)、英語教育担当指導主事による分かりやすい英語教育と国際理解教育の実施			区分	ソフト				
				会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手(ALT)の配置		○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手(ALT)の配置		○国際理解講師の配置 ○英語授業支援 ○小中学校の英語教育の連携 ○英語教育の研究 ○外国語指導助手(ALT)の配置				
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 5,244	決算額(A)	(千円) 5,637	決算額(A)	(千円) 19,869			
	外国語指導助手配置事業委託料	5,058	外国語指導助手配置事業委託料	5,416	外国語指導助手配置事業委託料	5,466			
	小学校英語活動研究指定校補助金	100	小学校英語活動研究指定校補助金	100	小学校英語活動研究指定校補助金	100			
	その他	86	その他	121	会計年度任用職員報酬等 その他	13,759 544			
	特定	0	一般	5,244	特定	0			
			一般	5,637	特定	0			
					一般	19,869			
人件費	正規職員	業務量 1.01 人	人件費 6,807	業務量 1.01 人	人件費 6,884	業務量 1.01 人	人件費 6,677		
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0		
合計	人件費合計(B)		6,807	人件費合計(B)		6,884	人件費合計(B)		6,677
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		12,051	事業費合計(A)+(B)		12,521	事業費合計(A)+(B)		26,546
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		2,410,280	評価指標(円/単位)		2,504,232	評価指標(円/単位)		6,636,528

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
国際理解講師の配置人数	5	5	5	5	5	5	4	4	5
小学校5・6年生の授業時数(年間)	25	55	55	35	70	70	70	70	70

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4		1	②	3	4	現状維持	③	⑤	④
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B							皆減	縮小	現状維持	拡大		
											コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 本年度から新学習指導要領が本格実施となり、小学校英語の教科化等に対応している。 英語専科教員が1人増員され3人配置(実際は2.5配置)となり、教科化への対応の充実と教職員の負担軽減につながっている。 ALTの勤務調整を市教委が一括して行うことで、子どもの授業機会の均等化を図っている。また、英語体験活動として、ALTと協力し、小学生向けの英語キャンプ「EnglishDay」を2回開催した。 															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	<ul style="list-style-type: none"> 本年度はJETプログラム参加者2人の交代が予定されているが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、新規参加者の来日について不透明な状況となっており、ALTの配置について検討する必要がある。 															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもへの授業機会の均等化や教職員の負担軽減のため、国際理解講師・ALTの人数の見直しについて、検討する必要がある。 英語の教科化に対応すべく研修会や講演会を実施し、教員や国際理解講師、ALTのさらなる授業力の向上を図る必要がある。 外国語指導助手(ALT)配置事業委託については、同一の業者・ALTによる継続的な外国語授業支援が行えるよう、プロポーザル(R3実施予定)による複数年契約を検討する必要がある。(中学校管理諸経費の契約も同様) 															
第1次評価コメント	・ALTプロポーザル実施に向け、計画的に準備を行うこと。															
第2次評価コメント	—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・小学校英語の教科化が全面実施となり、英語教育担当指導主事を中核として、指定校における授業研究や教材研究、各校における授業支援や外部講師を招いた研修会を行うなど、教員の指導力向上や小中学校の連携強化に向けて、具体的な取組みを進めた。														
成果	・英語教育担当指導主事による授業支援や、英語教育研究協議会との授業研究などの連携により、担任主導の授業展開への理解や不安解消、教員の英語指導力の向上につながった。														
課題	・国際理解担当講師やALT、英語専科教員の配置など、専門的な技術を有する教員による指導の充実が図られているが、今後の長野県教育委員会による教員配置(増員、減員)が不透明であること、新型コロナウイルスによる影響でALTの確保が難しい状況が考えられることから、役割分担や配置計画について見直す必要がある。														

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育センター情報教育推進費		担当課	教育総務課		
目的	対象:	小学生・中学生、教職員			体系	2-1-1
	意図:	より分かりやすい授業展開と、情報モラル、情報リテラシーの向上を図る。			新/継	継続
手段:	教職員向けのICT活用研修の実施、ICT活用教育の研究・推進、センターサーバの管理運営				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究		○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究		○教員向けのICT活用研修の開催 ○指導主事によるICT活用授業支援 ○児童生徒、保護者に対する情報モラル研修の開催 ○センターサーバの管理運用 ○タブレット端末の管理運用 ○プログラミング教育に関する研究	
	決算額(A) (千円) 16,171 パソコン等使用料 15,678 その他 493		決算額(A) (千円) 16,213 パソコン等使用料 15,677 その他 536		決算額(A) (千円) 16,067 パソコン等使用料 15,677 その他 390	
事業費・財源	特定	0	一般	16,171	特定	0
	一般				一般	16,067

人件費	正規職員	業務量	0.16	人	人件費	1,078	業務量	0.16	人	人件費	1,091	業務量	0.16	人	人件費	1,058		
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)					1,078	人件費合計(B)					1,091	人件費合計(B)					1,058
事業費合計	事業費合計(A)+(B)					17,249	事業費合計(A)+(B)					17,304	事業費合計(A)+(B)					17,125
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)					313,625	評価指標(円/単位)					320,436	評価指標(円/単位)					148,911

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICT活用研修の開催数	43	55	50	40	54	50	56	115	50
情報モラル研修(授業支援)の開催数	32	56	50	42	72	50	20	63	50

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4		現状維持	③		⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> ・臨時休校期間中に、「ICT活用の日常化」「オンライン双方向学習」に向けた訪問研修を数多く実施し、緊急時における子どもの学びを止めないために、普段から情報活用能力を育成することの重要性を共有し理解が進んだ。 ・1人1台PCでの学習ログをクラウドに残すための公式ID付与の準備を始めた。また、統合型校務支援システムを導入している自治体に聞き取りを行い、現行のグループウェアから移行すべきかどうかの精査を始めた。 ・中学校体育連盟の大会において、ICTを活用した動画配信を行い、会場に来場できない保護者の利便性向上等に努めた。 															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ拡大による年間計画見直しにより、学校訪問による授業支援や教育センターでの夏期研修(集合研修)が部分的に中止となった。 ・今後GIGAスクールによる環境変化に伴う数多くの研修を弾力的に行うための研修体制(各校リーダーへのオンライン研修⇒リーダーによる校内研修等)を整える必要がある。 															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> ・「統合型校務支援システム」の導入とそれに伴う「センターサーバー更新」の最適化を検討する必要がある。(令和3年度システム更新) 															
第1次評価コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・教育センターサーバシステム更新に係るパソコン使用料は、必要経費について精査し予算計上すること。 ・Shiociety5.0推進事業として統合型校務支援システムの導入を認める。塩尻市情報教育推進委員会を中心に、ICT活用による職員の負担軽減、児童生徒の学力向上等について、明確なKPIを設定するとともに、教育DXの将来構想を検討すること。 															
第2次評価コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・教育DXの将来構想は、教職員全員が共有し、目的意識を持てる構想となるよう策定を進めること。 															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公式IDを小学校(ロイロ)・中学校(Google)に付与し、クラウド利用環境を整備した。 ・学校行事・生徒会行事において、体育館に一斉に集まらない場合に、各教室・保護者に向けてライブ配信を行った。 ・オンラインによる市内外の研修や会議の拠点として、市教育センターの機能を強化した。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウド環境での学習がスタートし、各校での職員研修や授業支援を行う中で、学習内容の共有や評価、学校と家庭の学習の継続性(一体化)が実感できた。 ・ICT活用教育推進委員会やGIGAスクールサポーターと連携し、どの学校でもライブ配信をサポートできる環境(機器)とノウハウ(手順)が整備できた。 ・Webカメラ、大型提示装置の組み合わせで、グループ等で安心して研修に参加できる環境を提供した。 								
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン会議や研修を主催する際のアカウント(有料)について、準備の必要がある。 ・統合型校務支援システムの推進による効果を測定するための準備と、さらなる業務効率向上のための付加機能の追加等を検討する必要がある。 								
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校情報教育推進費、情報通信ネットワーク整備事業(R2年度のみ)				担当課	教育総務課										
目的	対象:	小学生、教職員						体系	2-1-1							
	意図:	分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。						新/継	継続							
手段:	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末導入の検討 ○普通教室への電子黒板の常設化(一部)			○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の導入 ○普通教室への電子黒板の常設化(完了)			○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末導入の検証 ○タブレット端末機器購入 ○校内ネットワーク整備工事									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	50,402	決算額(A)	(千円)	51,589	決算額(A)	(千円)	319,709							
	電算機器使用料		41,165	電算機器使用料		46,738	【小学校情報教育推進費】									
	情報機器保守委託料		9,018	情報機器保守委託料		4,558	電算機器使用料、保守、修繕		59,227							
	情報機器修繕料		219	情報機器修繕料		293	【情報通信ネットワーク整備事業】									
							タブレット端末機器整備等		144,982							
							【情報通信ネットワーク整備事業(繰越)】									
							ネットワーク整備工事		115,500							
	特定	0	一般	50,402	特定	0	一般	51,589	特定	192,503	一般	127,206				
人件費	正規職員	業務量	0.44	人	人件費	2,966	業務量	0.33	人	人件費	2,249	業務量	0.33	人	人件費	2,182
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		2,966		人件費合計(B)		2,249		人件費合計(B)		2,182					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		53,368		事業費合計(A)+(B)		53,838		事業費合計(A)+(B)		321,891					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		228,067		評価指標(円/単位)		176,519		評価指標(円/単位)		1,055,379					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	75	234	150	95	305	150	60	305	150

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定			総合評価									休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			C								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
前年度の課題等に対する取組状況		・「校内高速大容量ネットワーク整備(無線LAN)」については、早めの契約・着工により、年度内の竣工に向けて順調な進捗状況となっている。 ・また、「児童生徒1人1台の端末整備(タブレット等)」についても、長野県市町村自治振興組合による機器の共同調達に参加し業者が決定しており、契約・設置に向けた準備を進めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・GIGAスクール構想による端末整備計画や活用方法が大きく変化したため、導入予定のタブレット端末やパソコン教室PC、教育用システムなど、すべてにおいて導入・運用スケジュールを再検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・GIGAスクール構想、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学びの保障への対応として、ICT支援員配置、モバイルルーター通信費、学習支援コンテンツ使用料等が継続的に必要となる。 ・校務用シンクライアントシステムのリース契約の更新が必要である。															
第1次評価コメント		・シンクライアント端末機器は台数の半分を予算枠配分するため、予算編成までに必要経費を精査すること。															
第2次評価コメント		—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「GIGAスクール構想」の実現に向け、「1人1台端末の導入」と「小中学校校内情報通信ネットワーク整備工事」を実施した。 ・タブレット端末の初期環境整備等を行う「GIGAスクールサポーター」を配置し、年度内に、すべての小学校におけるICT教育環境整備が完了した。また、協働学習支援ツール(ロイロノート)の導入により、学習支援の強化を図った。 ・臨時休校等におけるオンライン授業等への対応として、通信環境のない家庭向けのモバイルWi-Fiルーター(250台)を導入した。 ・学校の働き方改革として、教員用タブレット端末の整備、デジタル採点システムの導入を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・校内情報通信ネットワークの高速化・大容量化及び各教室への無線LAN設置により、ICT機器を効果的に利用できる通信環境を整備するとともに、日常的にタブレット端末を活用できる環境を整備することができた。 ・GIGAスクールサポーターが、学校側の取組状況を確認・把握しながら作業を進めたことにより、環境整備だけでなく、翌年度の授業支援につながる活動となるなど、教員の負担軽減を図ることができた。 ・ロイロノートなどの導入により、協働学習や個別学習を加速させる学習環境が整い、学力向上や主体的で対話的な深い学びにつながる学習支援の準備を整えることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や教職員の、授業におけるICT活用の資質・能力の向上が必要となる。 ・タブレット端末の持ち帰り等、家庭における通信環境の把握や、家庭学習でのICT機器の利用について、学校と家庭が共通理解のもとで活用していくことが重要である。また、両小野小学校との連携について検討する必要がある。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校情報教育推進費、情報通信ネットワーク整備事業(R2年度のみ)				担当課	教育総務課						
目的	対象:	中学生、教職員				体系	2-1-1					
	意図:	分かりやすい授業の展開による学力の向上を図る。				新/継	継続					
手段:	パソコン等、情報機器の管理運営とICTを活用した学習活動				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の検証				○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末の利用拡大 ○セキュリティ強化のためのシステム改修				○PC及びシステムの管理運用 ○ICT活用教育の実施 ○タブレット端末機器購入 ○校内ネットワーク整備工事			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,898	決算額(A)	(千円)	29,343	決算額(A)	(千円)	225,642			
	電算機器使用料		29,839	電算機器使用料		29,176	【中学校情報教育推進費】					
	情報機器修繕料		59	情報機器修繕料		167	電算機器使用料 28,702					
							【情報通信ネットワーク整備事業】					
									タブレット端末機器整備等 124,353			
									【情報通信ネットワーク整備事業(繰越)】			
									ネットワーク整備工事 72,587			
特定	0	一般	29,898	特定	0	一般	29,343	特定	153,246	一般	72,396	
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量	0.33	人	人件費	2,249	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		1,483	人件費合計(B)		2,249	人件費合計(B)		2,182		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		31,381	事業費合計(A)+(B)		31,592	事業費合計(A)+(B)		227,824			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		132,969	評価指標(円/単位)		117,443	評価指標(円/単位)		862,968			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ICTを活用した授業時限数(1学級あたり)	90	236	200	95	269	200	75	264	200

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					現状維持	③	⑤	
																縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大				
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況				・「校内高速大容量ネットワーク整備(無線LAN)」については、早めの契約・着工により、年度内の竣工に向けて順調な進捗状況となっている。 ・また、「児童生徒1人1台の端末整備(タブレット等)」についても、長野県市町村自治振興組合による機器の共同調達に参加し業者が決定しており、契約・設置に向けた準備を進めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・GIGAスクール構想による端末整備計画や活用方法が大きく変化したため、導入予定のタブレット端末やパソコン教室PC、教育用システムなど、すべてにおいて導入・運用スケジュールを再検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・GIGAスクール構想、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学びの保障への対応として、ICT支援員配置、モバイルルーター通信費、学習支援コンテンツ使用料等が継続的に必要となる。 ・R2補正予算で導入予定の中学校校務用シンクライアントシステムについて、複数年のシステム保守委託が必要となる。															
第1次評価コメント				・提案のとおり。															
第2次評価コメント				—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「GIGAスクール構想」の実現に向け、「1人1台端末の導入」と「中学校校内情報通信ネットワーク整備工事」を実施した。 ・タブレット端末の初期環境整備等を行う「GIGAスクールサポーター」を配置し、年度内に、すべての中学校におけるICT教育環境整備が完了した。 ・臨時休校等におけるオンライン授業等への対応として、通信環境のない家庭向けのモバイルWi-Fiルーター(250台)を導入した。 ・高校受験を控えた中学3年生を対象にした家庭学習用サービス(スタディサプリ)の提供や、協働学習支援ツール(ロイロノート)を導入し、学習支援を強化した。 ・中学校校務用システムのシンクライアント化(仮想化)、教員用タブレット端末の整備、デジタル採点システムの導入を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・校内情報通信ネットワークの高速化・大容量化及び各教室への無線LAN設置により、ICT機器を効果的に利用できる通信環境を整備するとともに、日常的にタブレット端末を活用できる環境を整備することができた。 ・GIGAスクールサポーターが、学校側の取組状況を確認・把握しながら作業を進めたことにより、環境整備だけでなく、翌年度の授業支援につながる活動となるなど、教員の負担軽減を図ることができた。 ・ロイロノートやスタディサプリの導入により、協働学習や個別学習を加速させる学習環境が整い、学力向上や主体的で対話的な深い学びにつながる学習支援の準備を整えることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や教職員の、授業におけるICT活用の資質・能力の向上が必要となる。 ・タブレット端末の持ち帰り等、家庭における通信環境の把握や、家庭学習でのICT機器の利用について、学校と家庭が共通理解のもとで活用していくことが重要である。

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新学習指導要領対応事業(小学校)				担当課	教育総務課										
目的	対象:	小学生、教職員				体系	2-1-1									
	意図:	新学習指導要領に基づく教育の円滑な実施を図る。				新/継	新規									
手段:	新学習指導要領の実施に対応した、指導書や教材備品の購入				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○道徳教育(教科化)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教科書改訂(4年ごと)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○学習指導要領改訂							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,182	決算額(A)	(千円)	1,301	決算額(A)	(千円)	42,017							
	消耗品費		4,661	消耗品費		871	消耗品費		28,591							
	教材備品購入費		487	教材備品購入費		358	教材備品購入費		13,414							
	その他		34	その他		72	その他		12							
	特定	498	一般	4,684	特定	517	一般	784	特定	422	一般	41,595				
人件費	正規職員	業務量	0.20	人	人件費	1,348	業務量	0.20	人	人件費	1,363	業務量	0.20	人	人件費	1,322
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,348	人件費合計(B)				1,363	人件費合計(B)				1,322
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)				6,530	事業費合計(A)+(B)				2,664	事業費合計(A)+(B)				43,339
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				725,556	評価指標(円/単位)				296,022	評価指標(円/単位)				4,815,467	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新学習指導要領の実施に対応した教材等の購入学校数	9	9	9	0	9	9	9	9	9

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・令和2年度から小学校の教科書が改訂されたことに伴い、教師用教科書、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備を進めた。また、理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応した理科教育備品を購入予定である。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・小学校新学習指導要領の実施に伴う理科の教材備品の購入について、学校予算で対応できない部分は補助金を有効に活用する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・4年ごとの教科書改訂に伴い、教師用教科書、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備が必要となる。(次回改訂はR6年度)														
第1次評価コメント		・提案のとおり。														
第2次評価コメント		—														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	・4年ごとの教科書改訂に伴い、必要となる教師用教材、指導書、準拠教材、デジタル教科書を購入した。 ・また、理科教育設備整備費等補助金を活用した理科教育備品等を購入した。													
成果	・教師用教材、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備により、新学習指導要領に対応した教育環境を整えることができた。 ・また、理科教育設備整備費等補助金を活用し、理科教育備品の整備を進めることができた。													
課題	・今後、国の動向を注視しながら、学習者用デジタル教科書の整備について検討する必要がある。													

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	新学習指導要領対応事業(中学校)				担当課	教育総務課										
目的	対象:	中学生、教職員				体系	2-1-1									
	意図:	新学習指導要領に基づく教育の円滑な実施を図る。				新/継	新規									
手段:	新学習指導要領の実施に対応した、指導書や教材備品の購入				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○教材の購入 ○理科教育設備整備事業				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○道徳教育(教科化)				○教職員用指導書の購入 ○教材の購入 ○理科教育設備整備事業 ○教科書改訂(4年ごと)							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,562	決算額(A)	(千円)	4,026	決算額(A)	(千円)	2,746							
	消耗品費		360	消耗品費		2,600	消耗品費		2,197							
	教材備品購入費		1,202	教材備品購入費		1,426	教材備品購入費		549							
	特定	748	一般	814	特定	750	一般	3,276	特定	659	一般	2,087				
人件費	正規職員	業務量	0.19	人	人件費	1,281	業務量	0.19	人	人件費	1,295	業務量	0.19	人	人件費	1,256
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)				1,281	人件費合計(B)				1,295	人件費合計(B)				1,256
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				2,843	事業費合計(A)+(B)				5,321	事業費合計(A)+(B)				4,002	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				568,520	評価指標(円/単位)				1,064,208	評価指標(円/単位)				800,418	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新学習指導要領の実施に対応した教材等の購入学校数	5	5	5	5	5	5	3	5	5

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性			有効性			効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	3		④	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況											・不足していた教師用の教科書、指導書の整備を進めることができた。また、理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応した理科教育備品を購入予定である。 ・令和3年度から使用する教科書について、教科書採択協議会の事務局を務め、予定どおり採択することができた。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等											・生徒1人1台の端末が導入されることに伴い、今後は生徒用のデジタル教科書の整備も検討していく必要がある。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)											・令和3年度から使用する中学校教科書が採択され、教師用教科書、指導書、準拠教材、デジタル教科書の整備が必要となる。						
第1次評価コメント											・提案のとおり。						
第2次評価コメント											—						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応する理科教育備品を購入した。また、教師用教材(教科書・指導書)で不足するものについて購入した。 ・教科書採択協議会の事務局として、採択及び松本市への引継ぎについて、滞りなくすべて完了することができた。									
成果	・理科教育設備整備費等補助金を活用し、学習指導要領改訂に対応した理科教育備品の整備を進めることができた。									
課題	・今後、国の動向を注視しながら、学習者用デジタル教科書の整備について検討する必要がある。									

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	給食運営事業諸経費				担当課	教育総務課										
目的	対象:	小学生・中学生				体系	2-1-2									
	意図:	安全安心でおいしい給食の提供による児童・生徒の心身の成長支援や、地産地消、食育を推進する。				新/継	継続									
手段:	自校方式による給食の提供、食育に関する企画の開催				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催				○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催				○自校給食による給食の提供 ○給食食材の地産地消への取組み ○給食レストラン、親子料理教室の開催							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	406,689	決算額(A)	(千円)	398,567	決算額(A)	(千円)	466,521							
	小学校		261,626	小学校		247,450	小学校		295,386							
	中学校		145,063	中学校		151,117	中学校		171,135							
	特定	328,228	一般	78,461	特定	317,734	一般	80,833	特定	306,488	一般	160,033				
人件費	正規職員	業務量	1.34	人	人件費	9,032	業務量	1.34	人	人件費	9,133	業務量	1.34	人	人件費	8,859
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				9,032	人件費合計(B)				9,133	人件費合計(B)				8,859	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				415,721	事業費合計(A)+(B)				407,700	事業費合計(A)+(B)				475,380	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				8,845,119	評価指標(円/単位)				9,060,010	評価指標(円/単位)				-	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校給食レストランの開催回数	16	47	75	23	45	75	0	0	75
朝食を食べる生徒の割合中学校(%)	96.4	96.4	96.7	—	95.5	96.9	—	96.4	97.1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自校給食の魅力を活かした給食の提供や食育の取組みにより、児童生徒の心身の成長を支援することができた。 ・自校給食の堅持に向けた体制整備のため、給食調理員(正規職員)を新規に2人採用した。 ・新型コロナウイルスの感染予防のため、給食形態や配膳方法の見直し等により、安心安全な給食の提供を行った。 															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校により、給食再開に向けた安全対策のため、保健衛生用品の確保や日々の消毒作業の負担が大きくなっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、給食レストラン、親子料理教室等のイベントが開催できないことから、市民へのPR不足が課題となる。 ・給食備品は耐久年数を超えた使用が多く、製造終了による部品確保が困難であり、故障に対し修繕不能のケースが多発しているため、計画的な更新が必要である。 															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	<ul style="list-style-type: none"> ・本市のブランドである自校給食の良さや取組みを理解してもらうためにも、市民向けにPRする場合は継続的に必要である。 ・給食備品は耐久年数を超えたものが多いため、引き続き計画的な更新が必要である。 															
第1次評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入費は、予算編成時において精査する。 ・食器購入費は、R2～5年度までの4年分を平準化し予算枠配分する。 															
第2次評価コメント	—															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自校給食の魅力を活かした給食の提供や食育の取組みにより、児童生徒の心身の成長を支援した。 ・自校給食の堅持に向けた体制整備のため、給食調理員(正規職員)を新規に1人採用した。 ・「食物アレルギー対応指針」により、食物アレルギーのある児童生徒に対する完全除去食対応を実施した。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・自校給食により、安全安心でおいしい給食と食教育を通じて、児童生徒の心身の成長を支援することができた。 ・食物アレルギーのある児童生徒も安心して給食を食べることができた。 ・食育取り組みの成果もあり、令和元年度に比べ、朝食を食べる児童生徒の割合が増加した。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・食物アレルギーのある児童生徒が増加傾向にあり、その対応が重要となる。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、食育・地産地消の啓発や、自校給食の魅力をPRする機会が減少しており、PR方法等について検討する必要がある。 ・給食備品の修繕や故障が相次ぎ、修繕費の流用や補正を行った。備品の計画的な購入や定期的なメンテナンス等の対応が必要である。 									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主任	氏名	寺西 由利子	連絡先(内線)	3118	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こどもの未来応援事業(早ね早おき朝ごはん・どくしょ)		担当課	家庭支援課							
目的	対象:	18歳未満の児童生徒及びその保護者、地域、一般市民		体系	2-1-2						
	意図:	子どもの基本的な生活習慣の確立と生活リズムの向上		新/継	新規						
手段:	「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の推進			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度						
	○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進		○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動の展開 ○「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」PRチラシの作成、配布 ○各関係団体活動の情報共有、活動促進						
	決算額(A) (千円) 62 印刷製本費 62		決算額(A) (千円) 62 印刷製本費 62		決算額(A) (千円) 20 消耗品費 10 郵便料 10						
事業費・財源	特定	0	一般	62	特定	0	一般	20			
	人件費		人件費		人件費		人件費				
人件費	正規職員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.01	人	人件費	66
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		66
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		62		事業費合計(A)+(B)		62		事業費合計(A)+(B)		86
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		861		評価指標(円/単位)		861		評価指標(円/単位)		1,196

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
啓発チラシ配布・記事掲載回数	28	72	68	27	72	69	24	72	70

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	方向性				
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2		3	4	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小	⑥	
総合評価判定				総合評価				コスト投入の方向性							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B				皆減 縮小 現状維持 拡大							
前年度の課題等に対する取組状況		・10か月相談で渡す啓発チラシ内に、スマートフォンの使い方に関する記事を設け、早期からの保護者への意識付けを実施した。 ・小学1年生、2年生に文部科学省が作成する啓発パンフレットを配布し、生活リズムへの影響について周知した。 ・小、中学生の子ども向け、保護者向けにスマートフォン等との関わり方チラシを作成し、夏休み前に全児童生徒に配布した。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等		・新型コロナウイルス感染症予防対策の影響による学校の休校や外出自粛中に、スマートフォンやタブレット、ゲーム、TV等の時間が増え、ゲーム依存、スマートフォン等の使用の低年齢化の問題が生じている。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・文部科学省のパンフレットは送料が自己負担であるため、郵送料が必要。 ・スマートフォン等との関わり方周知チラシを1歳6か月健診、3歳児健診、小中学校(年2回)にて配布し、メディア対策の周知、啓発を行う。チラシ印刷に関する消耗品費(紙代、インク代)の増額が必要である。													
第1次評価コメント		・チラシ印刷は認めない。しおじりまある子育てネットなど他の既存ツールを活用して情報発信を工夫すること。													
第2次評価コメント		-													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・「早ね早おき朝ごはん・どくしょ」市民運動を推進するため、元気っ子相談(51回)、元気っ子のびのび会(5回)、10か月相談(9回)に訪れた保護者を対象に、正しい生活習慣の定着を図るための啓発チラシを配布した。メディアとの関わり方リーフレットを作成し、小・中学校全校児童生徒、保護者へ夏休み、春休み前(2回)に配布し、HP(1回)へ掲載した。「早ね早おき朝ごはん」全国協議会ニュースレター(1回)、イクジョIR3年2月号(1回)にて、メディアとの上手な付き合い方について記事を掲載した。小学1年生、2年生の家庭へ文部科学省が作成する啓発パンフレットを配布(2回)した。										
成果	・目標を上回る啓発チラシが配布でき、10か月相談、元気っ子のびのび会、元気っ子相談、学校等と、成長段階に合わせて、正しい生活習慣の定着を図ることが出来た。こどもの成長段階に合わせて、スマートフォン等メディアとの付き合い方や注意点等、保護者へ意識付けをすることが出来た。										
課題	・新型コロナウイルス感染症予防対策の影響による外出自粛中に、スマートフォンやタブレット、ゲーム、TV等の時間が増え、ゲーム依存、スマートフォン等の使用の低年齢化の問題が生じている。年齢が早い段階から、正しい知識の啓発や働きかけが必要である。										
作成担当者	子ども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	主事	氏名	塩野 かおり	連絡先(内線)	3181		
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	家庭支援係長	氏名	藤森 あづさ				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	こども未来塾等運営事業				担当課	教育総務課										
目的	対象:	小学生、中学生、施設利用者				体系	2-1-3									
	意図:	塩嶺体験学習の家の利用促進と、多様な体験・経験の習得				新/継	継続									
手段:	「塩嶺体験学習の家」を活用した様々な体験プログラムで構成する「こども未来塾」を通じて、児童生徒の「生きる力」を育む。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実				○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実				○こども未来塾の開催 ○体験学習フェスティバルの開催 ○体験学習プログラムの充実							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,148	決算額(A)	(千円)	2,276	決算額(A)	(千円)	1,312							
	こども未来塾等運営委託料		1,631	こども未来塾等運営委託料		1,642	こども未来塾等運営委託料		1,092							
	その他		517	その他		634	その他		220							
	特定	0	一般	2,148	特定	0	一般	2,276	特定	0	一般	1,312				
人件費	正規職員	業務量	0.18	人	人件費	1,213	業務量	0.18	人	人件費	1,227	業務量	0.18	人	人件費	1,190
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,213	人件費合計(B)				1,227	人件費合計(B)				1,190	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				3,361	事業費合計(A)+(B)				3,503	事業費合計(A)+(B)				2,502	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				840,300	評価指標(円/単位)				875,720	評価指標(円/単位)				1,250,990	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
小中学校リーダー研修の開催回数	2	4	4	2	4	4	0	2	4
体験学習フェスティバルの開催回数	1	1	1	1	1	1	0	0	1

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1		2	③	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						A						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況						・新型コロナウイルス感染症の影響により、「体験学習フェスティバル」及び「リーダー研修」の開催を中止した。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						・今後予定されているリーダー研修についても、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、開催を検討していく必要がある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						・令和2年度は開催が難しい状況となったが、子どもたちの体験的な学びにつながる場の提供として、今後も事業を継続していく必要がある。									
第1次評価コメント						・提案のとおり。									
第2次評価コメント						—									

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・市内の小中学生を対象とした、「こども未来塾」を開催した。 ・リーダー研修は、新型コロナウイルス感染症の影響で、小学校、中学校ともに1回ずつの開催となったが、他校との交流や意見交換を行うことを通じてリーダーとしての意識づけを行うなど、貴重な体験となった。									
成果	・リーダー研修では、延べ38名(小学生20名、中学生18名)が参加し、体験学習を通じて、学校におけるリーダーとしての意識づけができた。									
課題	・「塩嶺体験学習の家」の今後の利活用や、他の探求型社会教育プログラムとの内容整理、感染症対策を講じてのイベント開催など課題はあるが、子どもたちの体験的な学びにつながる重要な事業として継続していく必要がある。									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3114	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域連携教育推進事業				担当課	教育総務課																		
目的	対象:	児童生徒、保護者、地域、学校				体系	2-1-4																	
	意図:	地域と連携した学習意欲の向上及び社会的・職業的に自立した人材の育成、児童生徒の知力、体力、創造力、創造力などの向上を図る。				新/継	継続																	
手段:	地域連携コーディネーター及び学校支援コーディネーターの配置、コミュニティスクール関連の研修、児童生徒のキャリア教育推進、学校支援ボランティアによる支援の充実、地域における教育振興の推進				区分	ソフト																		
					会計	一般																		
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度															
	○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援体制確立に向けた調査・研究 ○檜川地区の教育振興調査研究				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○檜川地区の小中学校のあり方について検討				○コミュニティ・スクールの推進 ○キャリア教育支援 ○義務教育学校設置に向けた特色ある教育等の検討															
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,981	決算額(A)	(千円)	6,163	決算額(A)	(千円)	9,884															
	臨時職員賃金		3,828	臨時職員賃金		3,245	会計年度任用職員報酬等		7,453															
	学校運営協議会交付金		2,594	学校運営協議会委員報酬		1,256	学校運営協議会委員報酬		1,326															
	学校運営協議会委員報酬		1,244	その他		1,662	その他		1,105															
	その他		1,315																					
	特定	1,532	一般	7,449	特定	1,267	一般	4,896	特定	0	一般	9,884												
人件費	正規職員	業務量	0.41	人	人件費	2,763	業務量	0.41	人	人件費	2,795	業務量	0.41	人	人件費	2,711								
	嘱託員	業務量	0.94	人	人件費	2,781	業務量	0.94	人	人件費	2,576	業務量	0.00	人	人件費	0								
合計	人件費合計(B)				人件費合計(B)				人件費合計(B)															
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)															
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				113,476				評価指標(円/単位)				86,068				評価指標(円/単位)				83,963			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
地域と連携した事業の実施数	-	128	126	-	134	130	-	150	135

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B				縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦		
前年度の課題等に対する取組状況				・学校支援コーディネーターと部長との懇談会を設定し、業務の負担感や要望について意見交換を行った。 ・義務教育学校開校準備委員会や外部講師による勉強会、子どもたちによるワークショップを開催し、義務教育学校の在り方について協議した。								皆減	縮小	現状維持	拡大
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・学校支援コーディネーターが中学校区ごとの配置であるため、担当する各学校に対して、行事の重複等により関わり方が浅くなってしまふ。 ・コミュニティ・スクール研修会など、大勢が集まる会議について、オンラインによる開催を検討する必要がある。 ・国庫補助金の交付要綱改正により、今年度は、コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金の対象外となった。								コスト投入の方向性			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・業務の内容から、学校支援コーディネーターの待遇改善が必要である。(賃金の見直し、携帯電話の通話料金の助成) ・備品購入費については、整備が進んでいるため皆減とする。											
第1次評価コメント				・学校支援コーディネーターの時給引き上げは、他の会計年度任用職員の職種、時給との均衡から認めない。業務内容の見直し、採用方法も併せて検討すること。											
第2次評価コメント															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	・教育総務課に「地域連携コーディネーター」1人、中学校区に1人ずつ「学校支援コーディネーター」を配置した。 ・キャリア教育委員会を開催し、キャリア・パスポートの活用事例やキャリア教育の実践例を共有した。 ・令和4年4月1日の開校に向けて、義務教育学校開校準備委員会を5回開催した。また、8つの研究テーマを設定して、それぞれの研究部会ごとに会議を開催した。											
成果	・地域と学校がいっしょに地域の子どもを育てるという意識が高まり、放課後学習支援や、地域の特色に合わせた中核的な取り組みが生まれきた。 ・キャリア・パスポートの運用について、各校の実態に合わせた改善点を協議し、今後の運用に反映させた。 ・義務教育学校開校準備委員会において、学校名や制服等について方向性を決定した。											
課題	・学校支援コーディネーターの配置について学校区ごとの実情に合わせて検討するとともに、市民の関心をより高めていくために地域への発信について検討し、コミュニティ・スクールを核とした地域活動等とのつながりを構築していく必要がある。 ・キャリア・パスポートが適切に運用されるよう研究活動を継続する必要がある。 ・義務教育学校の設置に向けて、特色ある教育活動の内容や小規模特認校制度の導入等、具体的に決定していく必要がある。											

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主事	氏名	野口 紗希	連絡先(内線)	3112
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校特色ある教育活動事業				担当課	教育総務課										
目的	対象	小学生及び教職員				体系	2-1-4									
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。				新/継	継続									
手段	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用				○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用				○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	10,691	決算額(A)	(千円)	10,820	決算額(A)	(千円)	10,284							
	生きる力を育む交付金		10,691	生きる力を育む交付金		10,820	生きる力を育む交付金		10,284							
	特定	0	一般	10,691	特定	0	一般	10,820	特定	0	一般	10,284				
人件費	正規職員	業務量	0.03	人	人件費	202	業務量	0.03	人	人件費	204	業務量	0.03	人	人件費	198
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				202	人件費合計(B)				204	人件費合計(B)				198	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				10,893	事業費合計(A)+(B)				11,024	事業費合計(A)+(B)				10,482	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,210,356	評価指標(円/単位)				1,224,942	評価指標(円/単位)				1,164,703	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	9	9	9	9	9	9	9	9	9

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②		3	4	現状維持	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	縮小	⑥	
総合評価判定				総合評価				B				休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大			
												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		・昨年度から地域連携に係る部分の交付金見直しを行い、特色ある学校運営、コミュニティ・スクール活動への交付金としても活用が進められている。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・新型コロナウイルス感染症の影響により、各校において計画していた特色ある教育活動について、当初の予定と異なる形で進めている。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施がされており、継続が望ましいが、効果検証を行うなど、必要に応じて学校配分の見直し等を検討する。													
第1次評価コメント		・GIGAスクール構想を推進するため、ICTを活用した取組みへの補助も検討すること。													
第2次評価コメント		—													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)													
取組内容	・学校が主体性をもって、児童生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。 ・各校が計画した事業について、市教育委員会事務局において審査、承認を行った。 ・令和2年度の主な事業では、「どんぐりプロジェクト(森の健康診断等)」、「SDGsのドラマ撮影」などを行った。 ・Q-Uアンケート等を全校全学年実施(小学校5学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。													
成果	・学校や地域の歴史学習、体験的な学びなどから、豊かな心の育成や地域との交流などが図られた。 ・今年度は実施されなかったが、例年、全国学力・学習状況調査や全国・体力運動能力調査の結果は、総合的には全国平均を上回っており、児童の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものと考えられる。 ・コミュニティ・スクールの活動予算と関わりを持たせることで、効果的な予算運用ができた。													
課題	・新型コロナウイルス感染症が落ち着くまで、交付金の使用目的について、柔軟な活用を認める必要がある。 ・新学習指導要領で示されている情報活用能力(プログラミング教育等)の育成や外国語教育の充実に関すること、またSDGsなどの社会課題にかかわる取組など、新しい時代に向けた交付金の活用を推進していく必要がある。													
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113					
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充							

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校特色ある教育活動事業		担当課	教育総務課												
目的	対象	中学生及び教職員			体系	2-1-4										
	意図	児童の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図る。			新/継	継続										
手段	地域の文化や産業、各校の伝統を生かした特色ある教育活動、総合的な学習の充実のために補助金を交付する。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度			令和元年度			令和2年度									
	○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用			○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用			○学校から事業計画の提出 ○市教育委員会における計画の査定 ○1校1年度につき100万円の基礎配分と生徒数配分額を上限に交付金を交付 ○特色ある教育活動の実施 ○コミュニティ・スクール活動への活用									
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	7,110	決算額(A)	(千円)	7,070	決算額(A)	(千円)	6,028							
	生きる力を育む交付金		7,110	生きる力を育む交付金		7,070	生きる力を育む交付金		6,028							
		特定	0	一般	7,110	特定	0	一般	6,028							
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量	0.02	人	人件費	136	業務量	0.02	人	人件費	132
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			135	人件費合計(B)			136	人件費合計(B)			132				
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			7,245	事業費合計(A)+(B)			7,206	事業費合計(A)+(B)			6,160				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			1,448,960	評価指標(円/単位)			1,441,264	評価指標(円/単位)			1,232,044				

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
事業計画や成果等の発信校数	5	5	5	5	5	5	5	5	5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				B					皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												・昨年度から地域連携に係る部分の交付金見直しを行い、特色ある学校運営、コミュニティ・スクール活動への交付金としても活用が進められている。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・新型コロナウイルス感染症の影響により、各校において計画していた特色ある教育活動について、当初の予定と異なる形で進めている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・学校ごとの特色ある教育活動として創意工夫した事業実施がされており、継続が望ましいが、効果検証を行うなど、必要に応じて学校配分の見直し等を検討する。				
第1次評価コメント												・GIGAスクール構想を推進するため、ICTを活用した取組みへの補助も検討すること。				
第2次評価コメント												—				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	・学校が主体性をもって、児童生徒の知力、体力、創造力及び道徳心などの向上を図るために、創意工夫して計画し実施する事業に対して、各校に基礎配分と児童生徒数割の合計を上限に、交付金を交付した。 ・各校が計画した事業について、市教育委員会事務局において審査、承認を行った。 ・令和2年度の主な事業として、「ふるさと学習(地域PR動画配信等)」、「災害募金活動」、「コロナ対策用ポスター制作(地域へ配布)」などを行った。 ・Q-Uアンケート等を全校全学年実施(中学校1学年は年2回、他の学年は年1回)し、安定した学級運営を図った。											
成果	・学校や地域の歴史学習、体験的な学びなどから、豊かな心の育成や地域との交流などが図られた。 ・今年度は実施されなかったが、例年、全国学力・学習状況調査や全国・体力運動能力調査の結果は、総合的には全国平均を上回っており、生徒の知力、体力、創造力等の向上に一定の成果があるものとする。 ・コミュニティ・スクールの活動予算と関わりを持たせることで、効果的な予算運用ができた。											
課題	・新型コロナウイルス感染症が落ち着くまで、交付金の使用目的について、柔軟な活用を認める必要がある。 ・新学習指導要領で示されている情報活用能力(プログラミング教育等)の育成や外国語教育の充実に関すること、またSDGsなどの社会課題にかかわる取組など、新しい時代に向けた交付金の活用を推進していく必要がある。											
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113			
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充					

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	子育て世代に選ばれる地域の創造
重点プロジェクト	2	教育再生による確かな成長の支援
施策	2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供
目的	すべての児童と生徒が、家庭環境や経済状況に関係なく、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習支援、学校環境の充実、教育の経済的負担の軽減等を行うことにより、平等な学習機会を提供します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	学校生活が充実していると感じる中学生の割合 中1	%	61.0 [H28]	55.0	55.0	58.9	63.0
	学校に行くのは楽しいと思う小学生の割合 小6	%	88.1 [H29]	-	86.9	-	89.0
市民	すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合	%	34.4 [H29]	38.2	35.1	40.6	41.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	教育のセーフティネットの充実								
手段	子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や学習機会を提供します。また、幼保小中の連携を図り、一人ひとりの成長を切れ目なく支援します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	教育相談研究事業	教育総務課	23,366	23,373	24,664		拡充	現状維持	②
2	教育振興諸経費	教育総務課	39,452	39,186	38,279		拡充	拡大	①
3	まなびサポート事業	家庭支援課	24,141	23,765	69,119	○	拡充	拡大	①

取り組み②	学校環境の充実								
手段	小中学校の改修及び環境整備を行い、教育環境の向上を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	小学校補助交付金	教育総務課	5,360	5,673	4,528		現状維持	縮小	③
2	中学校補助交付金	教育総務課	3,199	3,212	6,442	△	現状維持	縮小	③
3	学校安全支援事業(小中学校)	教育総務課	2,289	2,241	1,844		現状維持	現状維持	⑤
4	小学校施設改善事業	教育総務課	47,115	53,086	41,016		拡充	拡大	①
5	中学校施設改善事業	教育総務課	29,299	16,386	18,197		拡充	拡大	①
6	小学校大規模改修事業	教育総務課	31,936	110,268	-		拡充	拡大	①
7	中学校大規模改修事業	教育総務課	65,819	299,585	11,693		現状維持	縮小	④
8	義務教育学校整備事業	教育総務課	-	-	12,265	◎	拡充	拡大	①

取り組み③	教育の経済的負担の軽減								
手段	保護者の負担を考慮し、教育に必要な経済的支援の充実を図り、就学・学習機会の均等を確保します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	奨学資金貸与事業特別会計繰出金	教育総務課	7,142	3,039	2,218		拡充	現状維持	②
2	教育振興扶助費(小中学校)	教育総務課	57,545	62,034	59,975		拡充	縮小	④
3	高等学校等振興事業	教育総務課	2,624	2,787	1,822		現状維持	現状維持	⑤
4	私立幼稚園支援補助金	こども課	41,438	25,739	6,535		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	<ul style="list-style-type: none"> 増加傾向にある不登校児童生徒への対応として、居場所づくりやオンライン授業の場として「校内中間教室」の設置を検討する必要がある。 学校施設の長寿命化計画を策定し、施設整備予算の平準化を行う必要がある。また、照明のLED化について、計画的に実施していく必要がある。 医療的ケアを必要とする児童の学びを確保するため、新たに看護師の配置が必要である。 保護者の意向等から、私立幼稚園においても個別支援が必要な子どもを受け入れており、教育機会の平等性確保やきめ細かな成長発達を支援するために、現状制度の継続が必要な補助制度である。
(2) 事業の重点化	<ul style="list-style-type: none"> 義務教育学校整備に向けて、学校、地域、PTAと協働して取組みを進めており、特色ある教育活動の検討や施設一体型への木曾檜川小学校改修工事が重要となる。
(3) 役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 不登校児童生徒への対応として、「丘カフェ」等のコミュニティ・スクールの活用や、ICTを活用したオンライン授業等について、検討していく必要がある。 個別の配慮を必要とする児童生徒への対応については、外部支援者の知見を活用しながら、学校での対応力の向上を目指す。 保育園や幼稚園は、運用制度や設置目的、運営形態等に違いがあり、保護者ニーズの多様化や地域社会の期待に応えるためにも、各施設が目的に沿った適正な保育や教育を提供できるよう支援することが行政に求められている。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の指標について、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校により、令和2年度の全国学力学習状況調査が未実施だったことから、施策における指標の成果を図ることは困難であるが、「学校生活が充実していると感じる中学生の割合」及び「すべての児童・生徒が十分に学べる支援が提供されていると感じる市民の割合」については、前年度比で伸びており、引き続き、QUアンケートの活用やコミュニティ・スクール活動等により、安定した学級運営を通じて、児童生徒の自己有用感を高めるような取組みが重要と考える。 ・まなびサポート事業については、専門家による巡回相談を実施することで、現場での課題、一人ひとりのニーズに即した支援につながっている。
(5) 施策の定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒が増加傾向にあり、学びの保障や居場所づくりについて、ICT機器の活用や校内の相談室等の活用などの取組みが必要と考える。 ・檜川地区の義務教育学校の令和4年4月開校に向けて、施設整備や特色ある教育活動等について取組みを進める必要がある。 ・小・中学校の大規模改修事業については、今後、個別施設計画に沿って、予防的改修事業及び長寿命化改修事業として、計画的に進めていく必要がある。 ・小・中学校への特別支援教育指導主事の訪問、フォローアップ訪問等実施することで、個性や特性に応じて必要な教育を受けられるよう、きめ細かな指導や学習支援につながっている。

評価者	所属 ことども教育部	職名	部長	氏名 青木 正典
施策担当課長	所属 教育総務課	氏名 太田 文和	所属 家庭支援課	氏名 植野 敦司

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		教育相談研究事業		担当課		教育総務課	
目的	対象:	小中学生、保護者及び教職員				体系	2-2-1
	意図:	不登校児童生徒の減少、一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の充実				新/継	継続
手段:	生徒指導担当指導主事を中心とした支援体制により、学校、家庭、関係機関等が包括的に、きめ細かな支援を行う。				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)		○教育センター及び中間教室の運営 ○不登校対策、学校教育、学校支援の指導、助言 ○学力向上対策 ○外国籍児童生徒への日本語学級の運営 ○不登校児童生徒支援事業(児童館活用)		
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 23,366	決算額(A)	(千円) 23,373	決算額(A)	(千円) 24,664	
	嘱託員報酬	17,893	嘱託員報酬	17,857	会計年度任用職員報酬等	22,507	
	その他	5,473	その他	5,516	その他	2,157	
	特定	0	一般	23,366	特定	16	
			一般	23,373		24,648	
人件費	正規職員	業務量 1.12 人	人件費 7,549	業務量 1.12 人	人件費 7,634	業務量 1.12 人	人件費 7,404
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0
費合計	人件費合計(B) 7,549		人件費合計(B) 7,634		人件費合計(B) 7,404		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 30,915		事業費合計(A)+(B) 31,007		事業費合計(A)+(B) 32,068		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 39,332		評価指標(円/単位) 43,857		評価指標(円/単位) 47,721		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校訪問による相談等の回数	492	786	700	513	707	700	279	672	700

○事中評価

評価視点										今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性			成果の方向性	④		②	
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②		3	4	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い	高い	⑥	
総合評価判定				総合評価							⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B						皆減	縮小	現状維持	拡大	
										コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況										<ul style="list-style-type: none"> ・不登校支援については、教育総務課の生徒指導担当指導主事・子と親の心の支援員、家庭支援課、市教育センターによる定期的な支援会議を開催し連携強化を図った。また、家庭支援課のSSW(スクールソーシャルワーカー)との連携も順調にスタートした。 ・出入国管理法の改正に伴い、日本語ゼロスタートの外国籍児童生徒の増加が見込まれることから、昨年に続き、新たな講師の募集を行った。 ・毎月学校から提出される「不登校・不適應報告シート」について、課題を明確にして、支援の方向を関係者が共有できるシートになるよう改善に取組んだ。 				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等										<ul style="list-style-type: none"> ・日本語学級講師の新規募集について、知識や経験の豊富な人材の確保が難しい状況にある。 ・不登校傾向、DV、ネグレクト等、課題のある家庭が増加傾向にあるため、関係部署との連携を強化しているが、業務時間外の支援会議も多く、子と親の心の支援員等、「不登校チーム」の業務負担が増えている。 ・コロナ禍の影響から、児童生徒の不安が高まり、今後さらに不登校・不適應児童生徒が増加することが予想される。不登校の児童生徒・保護者を対象に進路相談会や、不登校・不適應状態で悩む家庭へ相談の場を広げていく必要がある。 ・また、登校支援や授業支援の方法について、新しい生活様式や授業形態(オンライン授業等)に対応していく必要がある。 				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										<ul style="list-style-type: none"> ・増加傾向にある不登校児童生徒に対し、居場所づくりやオンライン授業の場として「校内中間教室」の設置により、学校復帰への効果が期待できる。現在、不登校生徒数の多い丘中学校及び広陵中学校では、校内中間教室設置、支援員配置(県費)がされていることから、今後、塩尻中学校及び塩尻西部中学校への校内中間教室設置と、専属で支援にあたる支援員の配置を検討していきたい。 ・日本語指導を必要とする児童生徒の増加に対し、きめ細かな対応をすため、日本語コーディネーター等の配置を検討し、日本語支援の体制強化を図る必要がある。 〈現在の支援状況〉 ・学校:校内の日本語教室(桔梗小学校、広丘小学校) ・教育総務課:放課後日本語学級(桔梗小学校週2回、広陵中学校週1回、丘中学校週1回、片丘小学校週1回) ・市民課:楽しい日本語講座(週1回) 				
第1次評価コメント										<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員の増員は認めない。不登校等児童生徒支援員は、中間教室、SSW、教育センター等の効果検証、役割を整理した上で、必要性を再検討すること。外国籍児童支援コーディネーターは、現行体制で拠点校だけでなく他校へも活動を拡大するなど柔軟な対応を検討すること。 				
第2次評価コメント										—				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市教育センターに3人の学校教育指導員を配置し、教育相談、学校訪問、学校支援、教員研修、学力向上対策等を実施した。 ・指導主事を中心に、子と親の心の支援員2人と学校教育指導員がチームを組んで、不登校や学校不適応対策等を進めた。 ・校外型の中間教室(高ボッチ教室)に3人の指導員を配置し、不登校傾向の児童生徒に対し、学校復帰や社会的自立に向けた取組を行った。 ・日本語学級を開催(桔梗小学校:週2回、広陵中学校:週1回、丘中学校:週1回)し、外国籍児童生徒等への支援を行った。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・各種教職員研修会の実施により、教職員の指導力向上や学級づくりに向けた知識の習得ができた。 ・不登校傾向の児童生徒の状態改善(90人)が図られた。 ・児童生徒数や学校の実情に応じた日本語学級を継続して開催し、より多くの児童生徒(15人)への日本語支援につながった。 ・講師不足解消に向けた新規講師募集等を行ったことにより新たに1名の講師を確保し、日本語学級を開催することができた。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な学校支援や学校不適応対策等を進めるために、学校と関係機関との連携体制の強化や、不登校傾向の児童生徒に対する早期の支援について検討していく必要がある。特に、家庭支援課の特別支援教育担当やSSWとの連携が重要となる。 ・日本語指導を必要とする児童生徒が増加しており、一層の指導体制の強化や学校との連携が必要である。 									
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興諸経費		担当課	教育総務課												
目的	対象:	市立学校に就学する児童生徒			体系	2-2-1										
	意図:	学力の向上を図る。			新/継	継続										
手段:	元教員等の地域の人材が、児童生徒の教科学習の予習復習のサポートを行う。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施 ○今後の方向性の検討		○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施 ○今後の方向性の検討		○放課後おさらい教室の運営 ○放課後等の学習支援の実施											
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	39,452	決算額(A)	(千円)	39,186	決算額(A)	(千円)	38,279							
	小学校		22,698	小学校		22,858	小学校		20,208							
	中学校		16,754	中学校		16,328	中学校		18,071							
	特定	654	一般	38,798	特定	569	一般	38,617	特定	52	一般	38,227				
人件費	正規職員	業務量	0.29	人	人件費	1,955	業務量	0.29	人	人件費	1,977	業務量	0.29	人	人件費	1,917
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,955	人件費合計(B)		1,977	人件費合計(B)		1,917							
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		41,407	事業費合計(A)+(B)		41,163	事業費合計(A)+(B)		40,196							
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		41,406,600	評価指標(円/単位)		41,162,640	評価指標(円/単位)		40,196,190							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放課後おさらい教室の実施校数	1	1	1	1	1	1	1	1	1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												・放課後おさらい教室について、コミュニティ・スクール活動の推進状況を確認しながら、地域主体による教室開催の移行に向けて検討を進めている。 ・学力検定補助について、市ホームページや広報しおじりへ記事を掲載し、多くの児童生徒への受検機会への提供に努めた。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・学校図書館管理システム(探検隊)のバージョンが古いため、古いwindows8の端末以外では起動ができず、機器更新に支障をきたしている。 ・放課後おさらい教室の講師(シルバー人材センターの元教員)の確保が課題となる。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・windows10に対応した学校図書館管理システム(探検隊)の購入が必要である。 ・各校が実施している取組みや学校の実情、地域性、学校支援ボランティアの活用、コミュニティ・スクール等を考慮しながら進めていく必要がある。 ・学力検定補助については、申請の少ない学校には引き続き制度の周知を図ることや、補助対象検定の拡大、補助率等の見直しを検討していく必要がある。						

第1次評価コメント

・提案のとおり。

第2次評価コメント

—

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・国の「放課後子ども総合プラン推進事業」を取り入れ、塩尻西小学校において、申し込みのあった24人の児童を対象に、放課後学習支援を年間39回実施した。 ・学力検定補助については、学校における補助申請への推進協力依頼、「広報しおじり」への掲載など、広く周知を行った。									
成果	・宿題や学習プリントでの取組を通して、授業でのつまづきを解消し、各教科への理解を深めることができた。 ・学力検定受検料補助については、年間で小学生51名、中学生102名が申請し、児童生徒の学力及び学習意欲の向上につながる取組となった。									
課題	・学力検定補助については、学校における補助申請への推進協力依頼を引き続き行うとともに、学校によって申請率の差があることから制度の周知方法について見直す必要がある。									

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主事	氏名	塚原 彩香	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	まなびサポート事業		担当課	家庭支援課		
目的	対象:	特別な支援が必要な児童生徒及び教職員			体系	2-2-1
	意図:	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学習環境の提供			新/継	継続
手段:	通常の指導では十分な教育的効果が期待できない児童生徒に、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実		○支援介助員の配置及び充実(研修を含む) ○特別支援教育研修会の開催 ○特別支援教育コーディネーター研修会の充実	
	○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の導入		○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施		○巡回訪問の実施 ○心理検査の実施 ○副学籍制度の実施	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 24,141	決算額(A)	(千円) 23,765	決算額(A)	(千円) 69,119
	臨時職員賃金	23,515	臨時職員賃金	23,099	会計年度任用職員報酬等	66,829
	その他	626	その他	666	その他	2,290
	特定	102	一般	24,039	特定	0
			一般	23,765	特定	2,568
					一般	66,551
人件費	正規職員	業務量 1.47 人 人件費 9,908	業務量 1.35 人 人件費 9,202	業務量 1.47 人 人件費 9,718		
	嘱託員	業務量 0.98 人 人件費 2,899	業務量 1.10 人 人件費 3,014	業務量 1.10 人 人件費 3,336		
合計	人件費合計(B) 12,807		人件費合計(B) 12,216		人件費合計(B) 13,054	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 36,948		事業費合計(A)+(B) 35,981		事業費合計(A)+(B) 82,173	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	9,236,910	評価指標(円/単位)	8,995,150	評価指標(円/単位)	82,173,470

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
教職員研修の実施回数	3	4	4	4	4	4	1	1	4
巡回相談実施回数	1	11	3	5	10	6	2	10	9

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C								
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性				
・特別支援教育指導主事が、学校訪問に加え、校内にて特別支援教育のキーパーソンとなる、特別支援教育コーディネーターとの懇談の機会を持ち、校内の支援状況や支援の困難ケースなどを早期に把握し、校内で必要な対応、外部支援者の活用等検討を行った。また、新型コロナウイルス感染症予防対策のための休校期間等を利用し、希望のある学校に対し校内でできる児童生徒の実態理解のアセスメント方法やそこから支援に繋げていく方法について研修を行った。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等																
・特別な支援が必要な児童生徒の教育的ニーズに対応するため、特別支援講師、支援介助員を配置しているが、支援の必要な児童生徒が増えていることや、支援のポイントが多岐に渡るため、個々の児童生徒に対する支援内容が校内で共有されにくいケースがある。個別の指導計画を活用した支援方法の共有を進めていきたい。集合形式での研修会実施が難しい中で、小中学校の教職員に知ってほしい支援方法の伝え方など、研修の在り方を再検討していく必要がある。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)																
・特別支援講師、支援介助員の配置を行ってきたが、新年度、特別支援講師、支援介助員では対応不可能な医療的ケアが必要な児童2名が市内小学校へ在籍する予定となり、学校への看護師配置が必要である。 ・特別な支援が必要な児童生徒に対する支援方法を広く周知するため、実施方法を再考しながら、継続した教職員への特別支援教育についての資質向上のための研修が必要である。																
第1次評価コメント												・医療的ケアのための看護師報酬の増員は1名分認める。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援が必要な児童生徒の教育的ニーズに対応するため、特別支援講師(旧嘱託員)を12名、支援介助員(旧臨時職員)を23名配置し、研修を実施した。また、年2回の面談を実施し、各校と連携を取りながら、児童生徒への支援方法を検討する機会を持った。 ・特別支援教育コーディネーター連絡会を2回実施した。またコーディネーターの資質を高めるため、内1回を自主研修とした。 ・生徒指導や発達障がい専門家による巡回指導を計10回実施した。 ・後期から、研修会の一部にリモート研修を取り入れ、研修の機会を減らさないよう計画、実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援講師、支援介助員を配置することで、特別な支援が必要な児童生徒の個々の教育的ニーズへの対応を図ることができた。 ・各研修会の中で、具体的支援についての情報交換や支援の際の困り感について検討する時間を持つことで、対象児童生徒の理解が深まり、具体的な支援方法についての選択肢を広げることができた。 ・研修会や巡回相談等であがった課題に対し、専門家や他職種の連携により定期的な状況把握と検討を重ね、児童生徒個々への対応だけでなく、学級組織の醸成につなげることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行動面や心理面、発達特性の状況から、合理的配慮が必要な児童生徒が増加している。児童生徒の状態のアセスメントには至っても、対応の難しいケースも見られたことから、具体的な支援方法の検討や提案が引き続き必要である。特別支援教育指導主事を中心に外部支援者の力も活かしながら、校内組織での対応力を向上させるための支援を行っていく必要がある。 ・次年度以降は、教育的ニーズへの対応だけでなく、医療的ニーズへの対応が必須である。医療と教育の連携をサポートしながら、児童生徒の安全面に配慮した支援体制を構築していく必要がある。

作成担当者	こども教育部	家庭支援課	家庭支援係	職名	技師	氏名	佐藤 由奈	連絡先(内線)	3185
最終評価者	家庭支援課長	氏名	植野 敦司	担当係長	元気っ子・若者サポート係	氏名	永原 敏美		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校補助交付金		担当課	教育総務課		
目的	対象:	小学生、保護者及び教職員			体系	2-2-2
	意図:	教育内容の充実と保護者負担の軽減			新/継	継続
手段:	小学校における特別行事等に対する補助交付金の支給				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○スケート教室等参加交付金の交付 ○一般通学補助金の交付	
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 5,360	決算額(A)	(千円) 5,673	決算額(A)	(千円) 4,528
	特別行事等交付金	2,966	特別行事等交付金	3,021	特別行事等交付金	2,229
	スケート教室等参加交付金	2,256	スケート教室等参加交付金	2,628	スケート教室等参加交付金	2,275
	その他	138	一般通学補助金	24	一般通学補助金	24
	特定	1 一般 5,359	特定	1 一般 5,672	特定	0 一般 4,528
人件費	正規職員	業務量 0.04 人 人件費 270	業務量 0.06 人 人件費 409	業務量 0.06 人 人件費 397		
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0		
費合計	人件費合計(B) 270		人件費合計(B) 409		人件費合計(B) 397	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 5,630		事業費合計(A)+(B) 6,082		事業費合計(A)+(B) 4,925	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 8,648		評価指標(円/単位) 9,314		評価指標(円/単位) 7,317	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	622	651	600	682	653	620	652	673	640

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												・学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習の引率・下見に係る経費、学校支援ボランティアの活動に対して交付金を交付した。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校活動・クラブ活動・校外活動が当初の予定と異なるが、学校支援ボランティアの活動経費については、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実が図られている。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加した場合、交付金増額が見込まれる。					
第1次評価コメント												・提案のとおり。					
第2次評価コメント												—					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティア活動等について、交付金を各校に交付した。									
成果	・学校活動、クラブ活動、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実、教職員や保護者負担の軽減が図られた。学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を活用したことで運営を支援することができた。									
課題	・特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加による交付金増額が見込まれる。学校支援ボランティア活動は、特色ある教育活動と重なる点があり、生きる力を育む交付金との区別が必要である。									

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	二木 誓也	連絡先(内線)	3114
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校補助交付金		担当課	教育総務課												
目的	対象	中学生、保護者及び教職員		体系	2-2-2											
	意図	教育内容の充実と保護者負担の軽減		新/継	継続											
手段	中学校における特別行事等に対する補助交付金の支給			区分	ソフト											
				会計	一般											
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度											
	○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付		○特別行事等交付金の交付 ○全国大会出場交付金の交付 ○一般通学補助金の交付											
事業費・財源	決算額(A) (千円)	3,199	決算額(A) (千円)	3,212	決算額(A) (千円) 6,442											
	特別行事等交付金	3,199	特別行事等交付金	3,190	特別行事等交付金 2,821											
			一般通学補助金	22	一般通学補助金 24											
					修学旅行取消料等支援事業補助金 3,597											
	特定	0	一般	3,199	特定	0	一般	6,442								
人件費	正規職員	業務量	0.03	人	人件費	202	業務量	0.01	人	人件費	68	業務量	0.01	人	人件費	66
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
費合計	人件費合計(B)		202		人件費合計(B)		68		人件費合計(B)		66					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		3,401		事業費合計(A)+(B)		3,280		事業費合計(A)+(B)		6,508					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	18,485		評価指標(円/単位)	19,182		評価指標(円/単位)	31,139								

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校支援ボランティアの登録者数	153	184	160	134	171	170	209	209	180

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休業止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休業止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	・学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、クラブ活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習の引率・下見に係る経費、学校支援ボランティアの活動に対して交付金を交付した。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学校活動・部活動・校外活動が当初の予定と異なる。学校支援ボランティアの活動経費については、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実が図られている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加した場合、交付金増額が見込まれる。 ・ここ数年、全国大会等出場交付金の申請がなく、交付実績がない。これはスポーツ推進課のスポーツ夢基金及び特別行事等交付金で概ね補助がされていることによるが、予算的に前述の基金や交付金でカバーしきれない部分への対応も必要と考えるため、縮小として見直しを行う。															
第1次評価コメント	・提案のとおり。															
第2次評価コメント	—															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、部活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費、学校支援ボランティア活動等について、交付金を各校に交付した。														
成果	・学校活動(校区講演会、校内研修、体験学習)、部活動(バス代、大会参加費等)、修学旅行・臨海学習引率・下見に係る経費等について、交付金を効果的に活用し、学校教育の充実、教職員や保護者負担の軽減が図られた。学校支援ボランティアの活動に対し、交付金を活用したことで運営を支援することができた。														
課題	・特別行事等交付金対象事業として、学校支援ボランティア活動事業を設けており、学校支援ボランティアの登録者数に応じて交付金の交付をしているため、登録者数の増加による交付金増額が見込まれる。学校支援ボランティア活動は、特色ある教育活動と重なる点があり、生きる力を育む交付金との区別が必要である。														
作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	事務員	氏名	二木 誓也		連絡先(内線)	3114					
最終評価者	教育総務課長		氏名	太田 文和		担当係長	学校支援係長		氏名	武井 充					

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校安全支援事業(小中学校)				担当課	教育総務課										
目的	対象:	小学生、中学生及び保護者				体系	2-2-2									
	意図:	学校生活における児童生徒の安全性の向上				新/継	継続									
手段:	地域児童見守りシステム、緊急防犯システムの運用、管理、通学路安全点検の実施と環境整備				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施				○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施				○地域児童見守りシステム運用管理 ○緊急防犯システム保守 ○登下校環境整備 ○通学路合同点検の実施							
	決算額(A) (千円) 2,289				決算額(A) (千円) 2,241				決算額(A) (千円) 1,844							
事業費・財源	小学校		2,246		小学校		2,012		小学校		1,785					
	中学校		43		中学校		229		中学校		59					
	特定	0	一般	2,289	特定	0	一般	2,241	特定	0	一般	1,844				
人件費	正規職員	業務量	0.26	人	人件費	1,752	業務量	0.26	人	人件費	1,772	業務量	0.26	人	人件費	1,719
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 1,752				人件費合計(B) 1,772				人件費合計(B) 1,719							
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 4,041				事業費合計(A)+(B) 4,013				事業費合計(A)+(B) 3,563							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 288,671				評価指標(円/単位) 286,654				評価指標(円/単位) 395,873							

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
通学路合同点検実施校数	14	14	14	14	14	14	0	9	14
登下校時の事故件数	5	17	0	5	7	0	3	6	0

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
総合評価判定				総合評価				B				⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				・地域児童見守りシステムの運用について、購入者からの譲渡により、子機を現在も所持している児童生徒が30名いることを踏まえつつ、今後の方向性について検討を行っている。								コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・新型コロナウイルスに伴う臨時休校等により、今年度の通学路合同点検が実施できていない。 ・校内緊急防犯システムの誤報が複数校で発生した。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・校内緊急防犯システムが設置から14年経過し、劣化による誤作動が起きているため、今後システム更新を検討する必要がある。											
第1次評価コメント				・地域見守りシステムをR4年度に廃止するよう、R3年度中に高齢者見守りシステムと調整を行うこと。											
第2次評価コメント				-											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・通学路の安全確保を図るため、横断旗ボックスや横断旗を設置した。 ・通学路合同点検は、コロナ禍ではあったが、実施校を限定(小学校7校、中学校2校)して実施し、通学路の安全確保を図った。 ・不審者に対する学校内での児童の安全を確保するため、緊急防犯システムの保守委託を行った。
成果	・学校の内外において、児童生徒の安全を確保する環境を整えることができた。
課題	・地域見守りシステムの廃止について、庁内の調整を行う必要がある。

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	係長	氏名	武井 充	連絡先(内線)	3113
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校施設改善事業		担当課	教育総務課					
目的	対象:	小学生と教職員			体系	2-2-2			
	意図:	教育環境の維持保全及び改善を図る。			新/継	継続			
手段:	市内小学校のプール改修、普通教室及び特別支援教室への天井扇の設置、トイレ改修等の施設改善を計画的に行う。			区分	ハード				
				会計	一般				
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	○桔梗小学校プール改修工事 ○木曾檜川小学校トイレ改修実施設計 ○塩尻東小学校貯水槽改修実施設計 ○一般工事		○空調設備設置工事等(※H30年度補正予算対応) ○木曾檜川小学校トイレ改修工事 ○塩尻東小学校貯水槽改修工事 ○一般工事		○桔梗小学校貯水槽改修実施設計 ○一般工事				
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 47,115	決算額(A)	(千円) 53,086	決算額(A)	(千円) 41,016			
	一般工事	30,405	一般工事	38,003	一般工事	22,782			
	営繕修繕料	10,905	営繕修繕	10,209	営繕修繕料	13,679			
	設計委託料	2,452	その他	4,874	その他	4,555			
	その他	3,353							
	特定	0	一般	47,115	特定	0			
			一般	53,086	一般	41,016			
人件	正規職員	業務量 0.24 人	人件費 1,618	業務量 0.24 人	人件費 1,636	業務量 0.24 人	人件費 1,587		
費	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0		
	合計	人件費合計(B) 1,618		人件費合計(B) 1,636		人件費合計(B) 1,587			
	事業費合計	事業費合計(A)+(B) 48,733		事業費合計(A)+(B) 54,722		事業費合計(A)+(B) 42,603			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	-		評価指標(円/単位)	6,080,204		評価指標(円/単位)	4,260,264	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
エアコン設置校数	-	-	-	0	9	8	-	-	-
工事発注件数	7	9	8	11	13	12	7	13	10

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	レ					
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4										
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い						現状維持	③	⑤		
																	縮小	⑥			
総合評価判定												総合評価				⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												C				皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												・宗賀小学校について、H23大規模改修工事内で洋式化を実施したが、体育館は未整備で洋便器がなかったため、男女各1基ずつ洋便器に更新を行った。				コスト投入の方向性					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・大雨により雨漏りが9校中4校で発生したが、原因箇所の特が難しく、応急的処置ができないため、屋根の全面的な改修が必要になった。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・長寿命化計画に則り、今後の施設整備を進めていくが、雨漏りは躯体コンクリートの中性化や鉄筋腐食の原因となり、早期に対応を行わないと建物寿命を縮めてしまうため、部分的修繕として本事業内で行う必要がある。									
第1次評価コメント												・塩尻西小はトイレ改修と長寿命化改良事業をセットで実施すること。 ・広丘小、吉田小の長寿命化工事については、事業規模を鑑み、R3年度に見直しをする公共施設総合管理計画の中で、ハード事業全体の平準化を検討した上で、優先順位の高い施設から着手すること。									
第2次評価コメント												・児童数、教室数の推移などを踏まえ、工事内容の精査や事業費の平準化に努め、計画的に事業を実施すること。									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)	
取組内容	・桔梗小学校の貯水槽耐震化工事実施設計のほか、桔梗小学校トイレ改修工事について老朽化を鑑みて、令和9年度長寿命化改良工事から令和3年度に前倒し実施することとしたため、実施設計を行った。	
成果	・桔梗小学校貯水槽耐震化工事について、令和3年度より賃借するプレハブ校舎の建設敷地を確保するため、既設受水槽の撤去のほか教員住宅の解体と遊具の撤去を含む設計を行った。桔梗小学校トイレ改修により、市内小中学校全体のトイレ洋式化率は56%から60%に引き上げられる。	
課題	・桔梗小学校では児童数の増加に伴い、教員数も増加する見込みであるため、職員室等の整備を行っていく必要がある。	

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校施設改善事業				担当課	教育総務課										
目的	対象:	中学生と教職員				体系	2-2-2									
	意図:	教育環境の維持保全及び改善を図る。				新/継	継続									
手段:	市内中学校のプール改修、普通教室及び特別支援教室への天井扇の設置、トイレ改修等の施設改善を計画的に行う。				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○丘中学校プール改修実施設計 ○教室天井扇設置(4校) ○一般工事				○空調設備設置工事等(※H30年度補正予算対応) ○丘中学校プール改修工事 ○一般工事				○一般工事							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	29,299	決算額(A)	(千円)	16,386	決算額(A)	(千円)	18,197							
	天井扇設置工事		12,185	一般工事		9,054	一般工事		8,942							
	一般工事		7,168	営繕修繕料		6,165	営繕修繕料		7,833							
	営繕修繕料		6,144	その他		1,167	その他		1,422							
	設計委託料		2,485													
	その他		1,317													
	特定	0	一般	29,299	特定	0	一般	16,386	特定	0	一般	18,197				
人件費	正規職員	業務量	0.24	人	人件費	1,618	業務量	0.24	人	人件費	1,636	業務量	0.24	人	人件費	1,587
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,618	人件費合計(B)				1,636	人件費合計(B)				1,587	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				30,917	事業費合計(A)+(B)				18,022	事業費合計(A)+(B)				19,784	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				7,729,150	評価指標(円/単位)				3,604,368	評価指標(円/単位)				3,956,728	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
エアコン天井扇設置校数	4	4	4	0	5	4	-	-	-
工事発注件数	5	5	7	4	5	4	2	5	5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・令和元年度の消防設備点検及び防火設備定期検査報告で改善指摘のあった箇所改修工事を発注した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・塩尻中学校テニスコート舗装修繕工事について、舗装仕上げを予定していたが、転倒時の危険性が挙げられたため、施工時期を見合わせた。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・塩尻中学校テニスコート仕上げを弾性のあるウレタン塗装としたいため、新年度予算計上を検討する。														
第1次評価コメント		・塩尻西部中はトイレ改修と長寿命化改良事業をセットで実施すること。														
第2次評価コメント		・生徒数、教室数の推移などを踏まえ、工事内容の精査や事業費の平準化に努め、計画的に事業を実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・塩尻中学校テニスコート舗装工事など、6件の工事を実施した。										
成果	・塩尻中学校のテニスコートについては、春休み期間を利用して工事を行い、令和3年度に行う塗装工事と連続的に工事を行うように配慮し、学校運営への影響を軽減した。										
課題	・丘中学校の貯水槽ポンプが経年劣化により動作を停止する症状がみられるようになり、給食業務等学校運営に支障が生じるため、早急な対応が必要である。また、設備機器についても対症療法的な修繕対応を行うだけでなく、長寿命化改良工事により予防保全的な改修を推進し、計画的な更新を行う必要がある。										
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115		
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	小学校大規模改修事業				担当課	教育総務課						
目的	対象:	小学生と教職員				体系	2-2-2					
	意図:	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新/継	継続					
手段:	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新)、トイレ改修(洋式化、設備改修)、照明LED化				区分	ハード						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○吉田小学校トイレ改修工事(繰越) ○変更設計				○吉田小学校屋内運動場等大規模改修工事							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	31,936	決算額(A)	(千円)	110,268	決算額(A)	(千円)	0			
	設計委託料		238	監理委託料		2,268						
	監理委託料		702	工事費		108,000						
	工事費		30,996									
	特定	29,871	一般	2,065	特定	95,731	一般	14,537	特定			
									一般			
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量	0.13	人	人件費	886	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)				876	人件費合計(B)				886		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				32,812	事業費合計(A)+(B)				111,154		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				32,812	事業費合計(A)+(B)				111,154		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				32,812	事業費合計(A)+(B)				111,154		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				32,812	事業費合計(A)+(B)				111,154		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				32,812,200	評価指標(円/単位)				-		
	評価指標(円/単位)				32,812,200	評価指標(円/単位)				-		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
トイレ改修事業実施数	1	1	1	-	-	-	-	-	-
大規模改修(老朽)事業実施数	0	0	1	1	1	1	-	-	-

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
												縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				・小学校施設の長寿命化計画を策定中。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・今後の施設整備による財政負担の軽減を目的として長寿命化計画を策定しているが、施設整備予算の平準化を行っても令和6年から令和28年に長寿命化改修が集中し、毎年8億円程度の費用が予想される。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・長寿命化改修を待たずに早急な整備が必要なトイレ改修、貯水槽耐震化、照明LED化について、財政負担の少ない令和3年度から実施していきたい。												
第1次評価コメント				・照明のLED化については、第六次総合計画から着手できるよう、公共施設マネジメント室において最適な工法を検討すること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	-									
成果	-									
課題	-									

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中学校大規模改修事業				担当課	教育総務課										
目的	対象:	中学生と教職員				体系	2-2-2									
	意図:	教育環境の改善と学校施設の延命を図る。				新/継	継続									
手段:	大規模改修(屋根防水、内外装改修、設備機器更新)、トイレ改修(洋式化、設備改修)、照明LED化				区分	ハード										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○塩尻中トイレ改修工事(繰越) ○教室天井扇設置 ○変更設計				○塩尻中学校大規模改修工事 ○広陵中学校仮設校舎設置				○丘中屋内運動場大規模改修実施設計 ○広陵中学校舎賃借料							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	65,819	決算額(A)	(千円)	299,585	決算額(A)	(千円)	11,693							
	設計委託料		319	監理委託料		5,885	設計委託料		4,565							
	監理委託料		1,436	工事費		293,700	仮設校舎使用料		7,128							
	工事費		64,064													
	特定	61,112	一般	4,707	特定	287,706	一般	11,879	特定	3,400	一般	8,293				
人件費	正規職員	業務量	0.11	人	人件費	741	業務量	0.11	人	人件費	750	業務量	0.11	人	人件費	727
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				741	人件費合計(B)				750	人件費合計(B)				727	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				66,560	事業費合計(A)+(B)				300,335	事業費合計(A)+(B)				12,420	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				66,560,400	評価指標(円/単位)				-	評価指標(円/単位)				-	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
トイレ改修事業実施数	1	1	1	-	-	-	-	0	1
大規模改造(老朽)事業実施数	0	0	2	1	1	1	-	1	1

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	2	③	4				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C				縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦		
												皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況				・丘中学校の屋内運動場等大規模改修工事の実施設計業務発注を行った。 ・中学校施設の長寿命化計画を策定中。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・校舎蛍光灯について経年劣化による安定器不良が発生しているが、蛍光灯安定器の生産が終了しているため、LED照明への更新が必要となり、随時対応している。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・照明LED化について、学校施設環境改善交付金を活用した一斉交換が経済的なため、普通教室棟トイレ改修と切替え実施する。											
第1次評価コメント				・照明のLED化については、第六次総合計画から着手できるよう、公共施設マネジメント室において最適な工法を検討すること。											
第2次評価コメント				-											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容	・昭和58年建設の丘中学校屋内運動場の内外装改修工事の実施設計に加え、快適な教育環境整備を目的として屋内運動場のほか校舎、屋外トイレを含むトイレ改修の実施を検討した。											
成果	・トイレ改修について現地視察や学校ヒアリングを行った結果、校舎内トイレは現状洋式トイレ需要を満たしており、内装の劣化が深刻でないことから長寿命化改修に見送り、和便器しか整備されていない屋外トイレと老朽化が顕著な屋内運動場のみ改修を行うこととし、校舎内照明改修工事を先行して実施することにした。											
課題	・今後は築25年以上経過した施設について行っていた大規模改修工事を廃止し、築40～50年を目的に実施する長寿命化改良工事に移行されるが、長期にわたる財政負担の軽減や、80年以上の施設利用に耐えられる建物構造躯体の健全性を保つためには、長寿命化改良工事の中間年にあたる築20～25年に実施する予防的改修工事を推進していく必要がある。											

作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	義務教育学校整備事業				担当課	教育総務課								
目的	対象	檜川地区の小学生と教職員				体系	2-2-2							
	意図	檜川地区の教育振興及び学校存続				新/継	新規							
手段	義務教育学校の設立に向け、木曾檜川小学校を改修し、教育環境を整備				区分	ハード								
					会計	一般								
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度					
	〇実施設計 〇地質調査													
事業費・財源	決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)				決算額(A) (千円)					
									12,265					
									設計委託料 10,120 地質調査委託料 2,145					
	特定	一般	特定	一般	特定	一般	特定	一般	特定	一般	特定	一般		
							12,200				65			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	0.24	人	人件費	1,587
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				人件費合計(B)				人件費合計(B)					
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)					
事業費合計	0				0				13,852					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)					
									23,438					

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
義務教育学校整備面積	-	-	-	-	-	-	0	2,275	591

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	③	4	①	2	3	4	1	2	③	4					現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					縮小	⑥		
総合評価判定								総合評価								休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												C				皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		・実施設計業務を発注し、義務教育学校開校準備委員会にて整備内容について、地域、学校、設計事務所と検討した。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・学校運営上の機能性を考慮した結果、増築棟の建設のほかに既設校舎内の教室配置替えによる改修が必要となった。 ・中学生の体育器具庫の増築とアリーナコートライン、バスケットゴール、バドミントン支柱の改修が必要である。 ・クラックから侵入した雨水等により体育館屋根コンクリートが劣化し、外壁のコンクリート破片の落下がみられるため、大変危険な状態にある。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・ハード事業調査で想定していた校舎増築に加え、長寿命化改修計画に基づく屋根・外壁塗装、既設校舎教室配置替えに伴う改修、体育館アリーナ改修、体育館器具庫増築が必要と考える。 ・また、GIGAスクールに関連して、本年度に整備されない中学生教室用の無線機器設置が必要となる。職員室をフリーアドレス化することで共有スペースが広がり、増築面積の縮小が図れるため、フリーアドレスに対応した机や家具の購入費用が必要となる。																	
第1次評価コメント		・要求のとおり。																	
第2次評価コメント		・第1次査定のとおり実施すること。																	

○事後評価

区分	年間(4月～3月)													
取組内容	・令和4年4月に義務教育学校を開校するため、木曾檜川小学校を改修するとともに、不足する教室を補う増築校舎の実施設計を行った。													
成果	・学校運営上の教室配置を考慮した結果、不足する教室の整備に加えて、既設校舎教室の無線機器の改修を含む内装改修の設計を行った。既設体育館について、内外装改修工事を行うこととした。 ・整備面積内訳は校舎増築461㎡、体育館器具庫増築30㎡、既設校舎内装改修988㎡、既設体育館改修796㎡となった。													
課題	・廃校後の檜川中学校の利活用について検討する必要がある。													

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	技師	氏名	今福 大輔	連絡先(内線)	3115
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	奨学資金貸与事業特別会計繰出金		担当課	教育総務課			
目的	対象	大学等に進学を希望する学生			体系	2-2-3	
	意図	教育の機会均等を確保する。			新/継	新規	
手段	基金の増資による奨学資金制度の安定的な運用				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別 事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○一般会計からの繰出しによる基金の増資、 安定的な制度運用 ○奨学資金貸与制度の今後のあり方について 検討		○一般会計からの繰出しによる基金の増資、 安定的な制度運用 ○奨学資金貸与制度の今後のあり方について 検討		○一般会計からの繰出しによる基金の増資、 安定的な制度運用 ○奨学資金貸与制度の今後のあり方について 検討		
事業費 ・財源	決算額(A)	(千円) 7,142	決算額(A)	(千円) 3,039	決算額(A)	(千円) 2,218	
	奨学資金貸与事業特別会計繰出金 7,142		奨学資金貸与事業特別会計繰出金 3,039		奨学資金貸与事業特別会計繰出金 2,218		
	特定	0	一般	7,142	特定	0	一般
人件費	正規職員	業務量 0.14 人 人件費 944	業務量 0.14 人 人件費 954	業務量 0.14 人 人件費 926			
	嘱託員	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0	業務量 0.00 人 人件費 0			
合計	人件費合計(A) 944		人件費合計(B) 954		人件費合計(B) 926		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 8,086		事業費合計(A)+(B) 3,993		事業費合計(A)+(B) 3,144		
評価指標1単位 当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,347,600	評価指標(円/単位)	665,540	評価指標(円/単位)	1,047,847	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
大野田育英基金奨学資金貸与決定者数	5	6	10	6	6	10	3	3	10

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性			成果の 方向性	拡充		④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3		4	現状維持		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小		⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦				
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				B							コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況				・塩尻市奨学資金制度の需要を把握し、方向性について検討していく必要があることから、8月にひとり親家庭を対象に個別相談会を実施した。(6件の相談あり)													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・奨学資金の償還について、より確実な償還体制を整えるために口座振替を推奨してきており、償還対象62件中42件まで口座登録が進んだが、残高不足により引き落としができないケースが出てきたため、新たな対応を検討する必要がある。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・大野田育英基金について、今年度の償還額と来年度の貸与額を算出し、基金不足分について一般会計から繰出しを行う必要がある。 ・一部免除要件を満たす者の一部免除額について一般会計から繰出しを行う必要がある。													
第1次評価コメント				・提案のとおり。													
第2次評価コメント				—													

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	・令和2年度大野田育英基金奨学資金貸与額(10,120千円)を基金から支出するにあたり、基金の不足分(2,118千円)と、一部償還免除者(2人)の免除額分(100千円)について、一般会計から繰り出しを行った。
成果	・基金不足分を繰り出すことで基金の安定的な運用が図られた。 ・成績優秀で向学心がありながら、経済的な理由により高等学校又は大学等への修学が困難である人に奨学資金を貸与できた。
課題	・日本学生支援機構や長野県等の奨学金制度が充実してきていること、本市奨学金の基金不足の現状を踏まえ、新たな奨学資金制度の需要を把握していく必要がある。 ・一部償還免除者の免除額分の財源確保について検討を進める必要がある。
作成担当者	こども教育部 教育総務課 教育企画係 職名 主任 氏名 清水 佳美 連絡先(内線) 3112
最終評価者	教育総務課長 氏名 太田 文和 担当係長 教育企画係長 氏名 佐藤 智樹

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	教育振興扶助費(小中学校)				担当課	教育総務課						
目的	対象:	小中学生及び保護者				体系	2-2-3					
	意図:	保護者の経済的負担の軽減を図る。				新/継	継続					
手段:	就学援助費、特別支援教育就学奨励費の支給				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給				○要保護者及び準要保護者の認定 ○就学援助費の支給 ○特別支援教育就学奨励費の支給			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	57,545		決算額(A)	(千円)	62,034		決算額(A)	(千円)	59,975	
	小学校		31,762		小学校		36,399		小学校		34,553	
	中学校		25,783		中学校		25,635		中学校		25,422	
	特定	1,611	一般	55,934	特定	1,987	一般	60,047	特定	2,014	一般	57,961
人件費	正規職員	業務量	0.26	人	人件費	1,752		業務量	0.18	人	人件費	1,190
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 1,752				人件費合計(B) 1,227				人件費合計(B) 1,190			
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 59,297				事業費合計(A)+(B) 63,261				事業費合計(A)+(B) 61,165			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 29,648,700				評価指標(円/単位) 63,260,880				評価指標(円/単位) 61,164,980			

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
早期支給対象経費項目数	2	2	2	2	1	2	2	1	2
就学援助費の給食費に対する支給割合(%)	80	80	80	80	80	80	80	80	80

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	④			②	①
1	2	③	4	①	2	3	4	1	②		3	4	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	⑥			
総合評価判定						総合評価						⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況						・就学援助費において、今年度不認定になった申請者に対し、新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した場合に限り、再審査を行える旨の通知を8月上旬に送付し周知を図った。						コスト投入の方向性			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						・就学援助の不認定者100名のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯に対する認定基準や支給基準を検討する必要がある。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						・令和元年度から、国の要保護児童生徒就学援助費の対象経費に「卒業アルバム代」が追加され、令和2年度から、国の要保護児童生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の対象経費に「オンライン学習通信費」が追加されたことから、対象経費の増額を検討する必要がある。 ・就学援助費の「医療費」について、平成30年8月より福祉医療費給付金制度の改定によって1レセプトあたり500円負担となったことを鑑み、対象経費から除外することを検討する。									
第1次評価コメント						・卒業アルバム代は、国庫補助限度単価を上限として予算枠配分する。									
第2次評価コメント						—									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学援助費を支給した。 ・経済的負担の大きい入学用品費について、就学前の児童548人中、認定者47人(支給額2,400千円)と、小学6年生(新中学生)580人中、認定者73人(支給額4,380千円)に対し前倒し支給を行った。 ・修学旅行(中学生)の前倒し支給については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うプラン変更や中止等を考慮し、通常支給とした。										
成果	・要保護及び準要保護家庭の経済的負担を軽減することができた。										
課題	・令和2年度、国の要保護児童生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費の対象経費に「オンライン学習通信費」が追加されたことから、家庭学習におけるオンライン学習の実情を踏まえ対象経費への追加を検討する必要がある。										
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	学校支援係	職名	主任	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	3113		
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校支援係長	氏名	武井 充				

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	高等学校等振興事業		担当課	教育総務課			
目的	対象:	私立高校に在籍している生徒がいる家庭、市内の私立高校及び各種学校			体系	2-2-3	
	意図:	保護者の負担の軽減と市内学校の教育振興			新/継	継続	
手段:	私立高等学校運営費補助金、各種学校運営費補助金の交付				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		○学校割運営費補助 ○生徒割運営費補助 ○各種学校運営費補助		
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 2,624	決算額(A)	(千円) 2,787	決算額(A)	(千円) 1,822	
	私立高等学校運営費補助金	2,597	私立高等学校運営費補助金	2,760	私立高等学校運営費補助金	1,795	
	各種学校運営費補助金	27	各種学校運営費補助金	27	各種学校運営費補助金	27	
	特定	0	一般	2,624	特定	0	
			一般	2,787		1,822	
人件費	正規職員	業務量 0.05 人	人件費 337	業務量 0.05 人	人件費 341	業務量 0.05 人	人件費 331
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.00 人	人件費 0
合計	人件費合計(B) 337		人件費合計(B) 341		人件費合計(B) 331		
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 2,961		事業費合計(A)+(B) 3,128		事業費合計(A)+(B) 2,153		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位) 6,118		評価指標(円/単位) 6,218		評価指標(円/単位) 4,196		

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
生徒割補助金交付対象人数	469	484	470	503	503	470	513	513	470
生徒割補助金交付対象校数	8	9	8	9	9	8	10	10	8

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	④	①
総合評価判定				総合評価				A				⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												・景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえた結果、令和元年に増額した生徒割補助額を現状維持し補助金交付を行った。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・通信制高校への入学者数の増加等により私立高等学校の需要が高まってきていることから、中学校卒業生の進級状況や中信地区の他市の動向等を踏まえつつ、今後の生徒割補助額を検討していく必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・今年度の私立高等学校への入学者数は、前年度と比較増加している。新年度予算については、上記事項を注視しながら検討を行う。 (H30:484人 R01:503人 R02:513人)				
第1次評価コメント												・提案のとおり。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・私立高等学校運営費補助金については、市内2校(1,545千円)及び市外8校(1,250千円)の計10校に総額2,795千円を交付、各種学校運営費補助金については、市内1校に27千円を交付した。									
成果	・運営費補助金の交付により市内の私立高等学校及び各種学校を通じた教育振興が図られた。 ・市内に住所があり私立高等学校に通う生徒の保護者の負担軽減が図られた。									
課題	・景気の動向、私立高等学校等への入学者数等を踏まえ、今後も補助金の増額等により保護者の経済的負担軽減等を考慮していく必要がある。 ・各種学校補助金の存続について検討を進める必要がある。									
作成担当者	子ども教育部	教育総務課	教育企画係	職名	主任	氏名	清水 佳美	連絡先(内線)	3112	
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	教育企画係長	氏名	佐藤 智樹			

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	私立幼稚園支援補助金		担当課	こども課			
目的	対象:	私立幼稚園に通園している児童及びその保護者			体系	2-2-3	
	意図:	幼稚園の円滑な運営の促進と、保護者の経済的負担軽減及び利用者の拡大			新/継	継続	
手段:	私立幼稚園設置者への運営補助金、保護者の経済的負担軽減のための就園奨励費補助金、障がい児を受け入れている幼稚園に対する補助金				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)		○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園就園奨励費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)		○私立幼稚園運営費補助金 ○私立幼稚園障害児就園奨励費補助金(寡婦(夫)控除みなし適用)		
事業費・財源	決算額(A)	(千円) 41,438	決算額(A)	(千円) 25,739	決算額(A)	(千円) 6,535	
	私立幼稚園運営費補助金	5,271	私立幼稚園運営費補助金	5,244	私立幼稚園運営費補助金	2,941	
	私立幼稚園就園奨励費補助金	34,247	私立幼稚園就園奨励費補助金	17,248	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金	2,860	
	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金	1,920	私立幼稚園障害児就園奨励費補助金	2,760	私立幼稚園副食費補助金	734	
			私立幼稚園副食費補助金	487			
	特定 11,415	一般 30,023	特定 6,074	一般 19,665	特定 488	一般 6,047	
人件費	正規職員	業務量 1.15 人	人件費 7,751	業務量 0.51 人	人件費 3,476	業務量 0.19 人	人件費 1,256
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0.02 人	人件費 55	業務量 0.00 人	人件費 0
	合計	人件費合計(B) 7,751		人件費合計(B) 3,531		人件費合計(B) 1,256	
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 49,189		事業費合計(A)+(B) 29,270		事業費合計(A)+(B) 7,791		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	3,074,313	評価指標(円/単位)	1,272,607	評価指標(円/単位)	299,657	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
障害児就園奨励費支給該当児童数	15	16	15	24	23	15	19	26	15

○事中評価

評価視点											今後の方向性								
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持		③		⑤	↓	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥				
総合評価判定								総合評価					休廃止	⑦					
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討								A					皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
前年度の課題等に対する取組状況	・運営費補助金について、元気っ子応援事業及び幼児教育無償化の影響による事務量の増大を理由に、市内幼稚園から増額の要望があることから、私立幼稚園長と県内19市の中で、同様の補助金交付状況や、事務量等について情報共有する場を設けた。																		
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・私立幼稚園運営費補助金について、元気っ子応援事業及び幼児教育無償化の影響による事務量の増大を理由に、市内幼稚園から増額の要望がある。なお、市内の幼稚園に対して定額80万円、市内外の幼稚園に対して園児1人当たり9千円の補助額について、例年どおり、6月に補助額の2分の1相当額を支払い済みである。																		
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・私立幼稚園障害児就園奨励費補助金は、個別支援を必要とする児童を受け入れる私立幼稚園等に対し、より手厚い補助ができるよう、令和2年度の実績に応じた予算の確保が必要である。 ・私立幼稚園運営費補助金は、児童数がほぼ横ばいに推移しているものの、補助金の増額を要望されていることから、幼稚園との協議が引き続き必要となる。																		
第1次評価コメント	・提案のとおり。																		
第2次評価コメント	—																		

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	・市内の私立幼稚園及び市内児童が通う市外の幼稚園に対して、運営費を補助するとともに、市内障害児が通う市内の私立幼稚園及び認可外保育施設に対して障害児就園奨励費補助金を支給した。									
成果	・私立幼稚園の安定した運営を促進することができた。 ・本市独自事業のにぎやか家庭保育料等補助金との相乗効果により、保護者の経済的負担軽減が図られた。 ・障害児就園奨励費補助金の交付に当たり、公立保育園における加配保育士の配置基準を適用することで、適正な判断基準による補助金交付ができた。									
課題	・運営費補助金について、幼児教育無償化の影響による事務量の増大を理由に、市内幼稚園から増額の要望があることから、幼稚園との協議を継続していく必要がある。									
作成担当者	こども教育部	こども課	保育園運営係	職名	主査	氏名	百瀬 英之	連絡先(内線)	3172	
最終評価者	こども課長	氏名	竹中 康成	担当係長	保育園運営係	氏名	小松 恵理子			

令和2年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度	
統計	地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000 市町村)	位	408 [H29]	423	438	453	300 位以内
	地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000 市町村)	位	443 [H29]	381	396	297	300 位以内
	地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [H29]	1	3	1	3
	ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [H28]	75.5	77.8	75.2	80.0
市民	広報しおじりを毎月読んでいる市民の割合	%	38.8 [H29]	36.1	33.9	33.8	45.0
	塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [H29]	43.7	46.3	47.7	53.6

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)								
手段	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティを生かして展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度		成果	コスト	記号
1	学校給食レシピ公開事業	教育総務課	467	960	528		拡充	縮小	④

4 施策の評価

○事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	・塩尻ブランドの構築を補完する副次的な役割として、学校給食の良さを市内外へ情報発信する。
(2) 事業の重点化	・安心安全でおいしい給食の提供を行うとともに、子育て世代に選ばれるための施策のひとつとして、引き続き、広く情報発信を進めていく必要がある。
(3) 役割分担の妥当性	・学校と連携した新規メニューの提供や庁内の連携を図ることにより、安心安全でおいしい学校給食の につながるるとともに、ブランドとしての定着が期待される。

○事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・学校給食については、レシピサイトへのアクセス状況等から、塩尻ブランドの要素のひとつとして定着してきている。引き続き、自校給食を堅持しながら、安全でおいしい学校給食を市内外に積極的にPRしていく。
(5) 施策の定性評価	・学校給食の新規メニューの開発に努めるとともに、地元食材を使用したレシピや、季節、行事等のレシピを取り入れるなど、興味をひくレシピサイトづくりを行っており、塩尻ブランドとして定着してきていると考える。

評価者	所属	子ども教育部	職名	部長	氏名	青木 正典
施策担当課長	所属	教育総務課	氏名	太田 文和		

令和2年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	学校給食レシピ公開事業				担当課	教育総務課										
目的	対象:	児童、生徒、保護者及び学校給食に興味のある者				体系	9-1-2									
	意図:	食育及び地産地消の推進、他の地域資源との融合によるブランド化				新/継	継続									
手段:	サイトの保守管理、レシピ情報の公開、学校給食の魅力の発信				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	平成30年度				令和元年度				令和2年度							
	○学校給食レシピサイトの運営 ○見やすいサイトへのシステム改修				○学校給食レシピサイトの運営				○学校給食レシピサイトの運営							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	467	決算額(A)	(千円)	960	決算額(A)	(千円)	528							
	学校給食レシピサイト保守委託料		467	学校給食レシピサイト保守委託料		960	学校給食レシピサイト保守委託料		528							
	特定	0	一般	467	特定	0	一般	960	特定	0	一般	528				
人件費	正規職員	業務量	0.12	人	人件費	809	業務量	0.12	人	人件費	818	業務量	0.12	人	人件費	793
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				809	人件費合計(B)				818	人件費合計(B)				793	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				1,276	事業費合計(A)+(B)				1,778	事業費合計(A)+(B)				1,321	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				75,047	評価指標(円/単位)				74,080	評価指標(円/単位)				28,724	

○評価指標

評価指標	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規掲載レシピ数	6	17	24	5	24	24	11	46	24
年間サイト閲覧数(件)	141,174	270,057	24万以上	115,436	258,769	24万以上	128,138	301,785	24万以上

○事中評価

評価視点												今後の方向性											
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性											
1	2	3	④	1	2	③	4	1	2	③	4		④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨					
総合評価判定												総合評価					休廃止	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												A					皆減	縮小	現状維持	拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												・学校の新規メニュー掲載提供頻度を増やすため、学校への依頼を継続して行った。 ・また、学校給食のレシピを幅広い世代に紹介するため、WEBでの公開に加え、新聞掲載を週1回の割合で年度末まで行う予定であり、新聞掲載欄から、レシピサイトのアクセス方法を紹介するなど、サイトの閲覧件数の増加に取り組んだ。											
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・レシピサイトへのアクセスは毎年確実に増加している。ユーザー数では、昨年度月平均4,000件弱であったが、5月に過去最も多い6,200件超となり、ページビュー数は36,000件を超えた。新規ユーザーは、65%を超えており、新型コロナウイルス感染症対策のため、自宅にいる時間が多く、食事を作る機会が多くなった影響から、WEBの閲覧機会が増えたことが要因と考える。さらに学校給食の特徴を活かしたレシピサイトに関心を持つユーザーが増加するよう、レシピの掲載数の向上や、見易さ、参考にできる記事の掲載等を行う必要がある。											
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・本市の自校給食の良さや特色ある給食メニューを広く伝えていくために効果的な伝達ツールと考える。 ・また、本市の学校給食は、ブランドの一部として定着しており、引き続き、掲載方法、動画の活用等の改善を図っていく。											
第1次評価コメント												・提案のとおり。											
第2次評価コメント												—											

○事後評価

区分	年間(4月～3月)											
取組内容	・塩尻市の自校給食の良さや特色ある給食メニューを幅広い世代の人にPRするため、レシピサイトの活用と併せて、メニュー紹介を定期的に新聞へ記事を掲載した。											
成果	・月の平均ユーザー数が前年に比べ800件増加、年間のページビュー数が40,000件増加した。 ・新規レシピの掲載数を増やすなどにより、レシピサイトの閲覧件数の増加につながった。											
課題	・レシピサイトに対する関心を高めるため、レシピの掲載数の向上や、見易さ、動画へのリンクをスムーズにするなど、参考にできる記事の掲載等を行う必要がある。											

作成担当者	こども教育部	教育総務課	学校運営係	職名	主事	氏名	宮澤 雄太	連絡先(内線)	3118
最終評価者	教育総務課長	氏名	太田 文和	担当係長	学校運営係長	氏名	六井 雄三		